

平成 2 0 年 度

江田島市公営企業会計決算審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江 監 第 16 号
平成21年8月10日

江田島市長 田中 達美 様

江田島市監査委員 栗 本 勲 二

江田島市監査委員 小 西 俊 明

平成20年度江田島市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成20年度江田島市公営企業（公共下水道事業（能美地区）・水道事業・交通船事業・国民宿舎事業）会計決算及び附属書類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 場 所	1
第 4	審 査 の 方 法	1
第 5	審 査 の 結 果	1

公 共 下 水 道 事 業（能 美 地 区）会 計

1	事 業 の 実 績	5
2	予 算 執 行 の 状 況	5
	（1）収 益 的 収 入 及 び 支 出	5
	（2）資 本 的 収 入 及 び 支 出	6
	（3）そ の 他 の 予 算 事 項	7
3	経 営 成 績	8
	（1）収 益 及 び 費 用	9
	（2）剰 余 金	13
	（3）原 価 計 算	14
4	財 政 状 況	14
5	む す び	17
	審 査 資 料	19

水 道 事 業 会 計

1	事 業 の 実 績	23
2	予 算 執 行 の 状 況	24
	（1）収 益 的 収 入 及 び 支 出	24
	（2）資 本 的 収 入 及 び 支 出	24
	（3）そ の 他 の 予 算 事 項	26
3	経 営 成 績	26
	（1）収 益 及 び 費 用	27
	（2）剰 余 金	33
	（3）原 価 計 算	33
4	財 政 状 況	34
5	む す び	37
	審 査 資 料	39

交通船事業会計

1	事業の実績・・・・・・・・・・・・・・・・	43
2	予算執行の状況・・・・・・・・	43
	(1) 収益的収入及び支出・・・・・・・・	43
	(2) 資本的収入及び支出・・・・・・・・	44
	(3) その他の予算事項・・・・・・・・	45
3	経営成績・・・・・・・・	45
	(1) 収益及び費用・・・・・・・・	47
	(2) 剰余金・・・・・・・・	51
4	財政状況・・・・・・・・	52
5	むすび・・・・・・・・	54
	審査資料・・・・・・・・	55

国民宿舎事業会計

1	事業の実績・・・・・・・・	59
2	予算執行の状況・・・・・・・・	59
	(1) 収益的収入及び支出・・・・・・・・	59
	(2) 資本的収入及び支出・・・・・・・・	60
	(3) その他の予算事項・・・・・・・・	61
3	経営成績・・・・・・・・	61
	(1) 収益及び費用・・・・・・・・	62
	(2) 剰余金・・・・・・・・	66
4	財政状況・・・・・・・・	67
5	むすび・・・・・・・・	69
	審査資料・・・・・・・・	71

凡 例

- (注) 文中及び表中の表示は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計及び差額等が一致しない場合がある。
- (1) 数字は百円値を四捨五入し、千円単位で表示した。
- (2) 比率は、原則として少数点第2位を四捨五入した。
- (3) 該当数字は現存するが、単位未満のものは「0」、「0.0」で表示した。
- (4) 収益的収支状況及び資本的収支状況については、消費税及び地方消費税を含む。
- (5) 予算対比分については、消費税込み表示をし、通常の損益計算書は、税抜き表示をしている。
- (6) 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
「△」は損失又は減少、「－」は比較不能又は該当なしを示す。
- (7) 各事業会計の分析比率は、水道事業については、平成19年度総務省編社団法人日本水道協会発行〔水道事業経営指標〕の給水人口3万人未満1.5万人以上の全国平均の数値を、また、公共下水道事業、交通船事業は、平成19年度広島県地域振興部市町行財政室発行〔市町公営企業決算概況〕の平成18年度の全国平均を、国民宿舎事業については同書の平成19年度の広島県平均値を採用した。

平成20年度江田島市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成20年度江田島市公共下水道事業（能美地区）会計決算
平成20年度江田島市水道事業会計決算
平成20年度江田島市交通船事業会計決算
平成20年度江田島市国民宿舎事業会計決算
- 2 平成20年度各事業会計決算に関する証書類，事業報告書及び政令で定めるその他書類。

第2 審査の期間

平成21年6月15日から8月7日まで

第3 審査の場所

監査委員事務局

第4 審査の方法

審査に付された平成20年度（以下「当年度」という。）各事業会計の決算，証書類，事業報告書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書について，総勘定元帳等諸帳簿類と照合検査を実施したほか，関係職員から説明を聴くなどの方法により，計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について審査した。

第5 審査の結果

当年度の各事業会計における収益的収支の状況は第1表，資本的収支の状況は第2表，損益収支等の状況は第3表のとおりである。

第1表 収益的収支状況総括表

(単位：千円，%)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
公共下水道事業 (能美地区)	236,703	232,390	98.2	235,831	231,210	98.0	1,180
水道事業	969,510	871,073	89.8	975,668	867,561	88.9	3,512
交通船事業	748,326	741,665	99.1	790,273	729,588	92.3	12,077
国民宿舎事業	326,073	280,943	86.2	324,636	312,336	96.2	△31,393

(消費税を含む。)

第2表 資本的収支状況総括表

(単位：千円，%)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
公共下水道事業 (能美地区)	302,502	295,146	97.6	371,622	363,577	97.8	△68,431
水道事業	431,785	423,561	98.1	678,993	618,474	91.1	△194,913
交通船事業	68,775	18,775	27.3	88,430	38,430	43.5	△19,655
国民宿舎事業	50,185	50,184	100.0	68,985	68,914	99.9	△18,730

(消費税を含む。)

第3表 損益収支等の状況

(単位：千円，%)

区分	収 益		費 用		純損益 (A) - (B)	経常収支比率 (A/B)	
	決算額 (A)	対前年度比	決算額 (B)	対前年度比		20年度	19年度
公共下水道事業 (能美地区)	229,127	103.1	229,127	103.1	0	100.0	100.0
水道事業	838,479	95.3	835,300	96.8	3,179	100.4	101.9
交通船事業	711,141	102.4	709,416	93.7	1,725	91.9	91.8
国民宿舎事業	267,975	92.7	297,605	100.3	△29,630	90.0	97.4

損益収支等の状況は、第3表のとおりであるが、黒字決算は水道事業会計及び交通船事業会計の2会計で、交通船事業会計はフェリー売却による特別利益及び一般会計からの補助金によるものである。収支同額は公共下水道事業（能美地区）会計、赤字決算は国民宿舎事業会計である。

経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率を見ると、100%未満は交通船事業及び国民宿舎事業で、交通船事業は前年度同様一般会計からの補助金により、ほぼ同率となっている。国民宿舎事業は、前年度より下降しているが、能美海上ロッジ改修工事に伴う一時休館のため、営業収益の減収によるものである。

一方、水道事業は前年度よりわずかに下降しているが、100%を辛うじて確保している。

以上、当年度の各事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を適正に表示されているものと認めた。

なお、各事業会計の審査の概要と審査意見は、次のとおりである。

公共下水道事業（能美地区）会計

公共下水道事業(能美地区) 会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度末現在の処理区域内人口は5,587人で前年度に比べて411人増加した。一方、水洗便所設置済人口は、3,353人で前年度に比べて192人増加している。

処理区域内人口5,587人に対する水洗化普及率は60.0%となっている。

年間総処理水量は、312,677m³で前年度比18,295m³増加している。

有収水量は、前年度比12,272m³増加し、282,530m³となっているが、有収率90.4%で前年度より1.4%減少している。

下水道管渠総延長は前年度より2,250m延長し、58,761mとなっている。

第1表 事業実績

区 分	平成20年度	平成19年度	比 較	
			増 減	前年比較(%)
行政区域内人口 (人)	5,926	5,907	19	100.3
事業認可計画人口 (人)	5,150	5,150	0	100.0
処理区域内人口 (人)	5,587	5,176	411	107.9
水洗便所設置済人口(人)	3,353	3,161	192	106.1
人口普及率 (%)	94.2	87.6	6.6	—
水洗化普及率 (%)	60.0	61.1	△1.1	—
下水道管渠総延長 (m)	58,761	56,511	2,250	104.0
年間総処理水量 (m ³)	312,677	294,382	18,295	106.2
1日平均処理水量 (m ³)	856	837	19	102.3
年間有収水量 (m ³)	282,530	270,258	12,272	104.5
有収率 (%)	90.4	91.8	△1.4	—

1 行政区域内人口及び処理人口は外国人登録者を含む

2 有収率＝年間有収水量／年間処理水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算の執行状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入合計は、2億3,239万円で、予算額に対し431万3千円減、収入率は98.2%となって

いる。

支出合計は、2億3,121万円で執行率は98.0%、462万1千円の不用額を生じている。不用額の主なものは普及促進費の負担金補助及び交付金100万9千円、営業費用のうちポンプ場費の動力費66万1千円、処理場費の動力費45万2千円、委託料35万8千円、薬品費27万円などである。

第2表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
事業収益	236,703	232,390	100.0	△4,313	98.2
営業収益	211,746	208,028	89.5	△3,718	98.2
営業外収益	24,957	24,362	10.5	△595	97.6

(注) 仮受消費税を含む。

第3表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第 26条第2項 の規定によ る繰越額(C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
事業費用	235,831	231,210	100.0	0	4,621	98.0
営業費用	160,271	155,695	67.3	0	4,576	97.1
営業外費用	75,560	75,515	32.7	0	45	99.9

(注) 仮払消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収入合計は、2億9,514万6千円で、予算額に対して735万6千円の減、収入率97.6%となっている。この主な要因は企業債が240万円、出資金が40万1千円、負担金が455万5千円の減となったことによるものである。支出合計は、3億6,357万7千円で執行率は97.8%となっており、804万5千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、管渠整備費の工事請負費474万4千円、補償費94万6千円、使用料及び賃借料70万8千円である。

資本的支出の内訳は、建設改良費が1億6,668万1千円、企業債償還金が1億9,689万6千円となっている。これに充てる財源としての資本的収入は、企業債1億3,620万円、出資金2,700万円、国庫補助金6,203万円、負担金6,991万6千円（一般会計負担金5,257万1千円、受益者分担金1,734万5千円）である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,843万1千円は過年度損益勘定留保資金1,948万2千円、当年度分損益勘定留保資金4,637万8千円及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額257万1千円で補填している。

なお、建設改良費の事業別内訳は、次のとおりである。

ア 管渠整備事業

(1) 汚水管渠築造工事（東浜20－1工区） 他3件

工事請負費 9,947万3千円（税込）

(2) マンホールポンプ設置工事（鹿川処理区）

工事請負費 769万1千円（税込）

(3) 中田浄化センター建設工事委託

委託料 2,400万円（税込）

第4表 収入

（単位：千円，％）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B－A)	収入率 (B/A)
資本的収入	302,502	295,146	100.0	△7,356	97.6
企業債	138,600	136,200	46.1	△2,400	98.3
出資金	27,401	27,000	9.2	△401	98.5
国庫補助金	62,030	62,030	21.0	0	100.0
負担金	74,471	69,916	23.7	△4,555	93.9

（注）仮受消費税を含む。

第5表 支出

（単位：千円，％）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第 26条の規定 による繰越 額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
資本的支出	371,622	363,577	100.0	0	8,045	97.8
建設改良費	174,724	166,681	45.8	0	8,043	95.4
企業債償還金	196,898	196,896	54.2	0	2	100.0

（注）仮払消費税を含む。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

イ 一時借入金の限度額は2億円であるが、実行されていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費は、職員給与費であるが流用はない。

エ 江田島市公共下水道事業（能美地区）事業費充当のため、一般会計から2,315万2千円の限度で補助金を受けるとされているが、その範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績及び主な経営分析は、第6表のとおりである。営業収益は2億594万4千円、総収益は、2億2,912万7千円となっており、総費用が2億2,912万7千円であったため、当年度純利益は0円となっている。

収支比率は、収益性を見る最も代表的な指標であるが、総収支比率、経常収支比率とも100%となっているが、営業収支比率は134.8%で、1億円以上の資金が一般会計から負担金として投入されている。

企業債償還元金対料金収入比率は、企業債償還元金と料金収入を比較したものであり、比率は低いほど良いが、当年度472.3%、前年度236.2%であり、前年度より高くなっている。

支払利息対料金収入比率は、支払利息と料金収入の割合で低いほど良いとされているが、当年度181.2%、前年度196.3%で前年度より低くなっているものの、全国平均値115.9%より、相当高くなっている。

職員給与費対料金収入比率については、料金収入、職員給与費が増加し、前年度より比率が高くなっている。

企業債償還元金対減価償却比率は、企業債償還の財源である減価償却費との割合で、この率は低いほど償還能力が高く、100%以上は注意しなければならない。当年度267.4%、前年度130.5%で前年度より悪化しており、注意を要する。

自己資本回転率は、企業に投下、運用されている資本のうち自己資本の効率を測定する。高いほど活発であることを示すものであるが、前年度に比べて改善しているものの0.04回で低い。

固定資産回転率は、収益と設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは、過大投資を示す数値であるが、当年度は前年度に比べて改善しているが、0.03回で過大投資となっている。

第6表 経営成績及び主要分析表

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成19年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
総収益	229,127	222,228	6,899	3.1
うち 営業収益	205,944	80,571	125,373	155.6
総費用	229,127	222,228	6,899	3.1
うち 営業費用	152,788	142,761	10,027	7.0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	
経 営 分 析 表				
項 目	平成20年度	平成19年度	平成18年度 全国平均値	備 考
総収支比率 (%)	100.0	100.0	—	
経常収支比率 (%)	100.0	100.0	89.6	
営業収支比率 (%)	134.8	56.4		
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	472.3	236.2		
支払利息対料金収入比率 (%)	181.2	196.3	115.9	
職員給与対料金収入比率 (%)	38.3	37.9	9.7	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	267.4	130.5	—	
自己資本回転率 (回)	0.04	0.02	—	
固定資産回転率 (回)	0.03	0.01	—	

(1) 収益及び費用

当年度の損益計算書は、第7表のとおりである。

営業収益(1)は2億594万4千円、営業費用(3)は1億5,278万8千円で、営業利益「(1)－(3)」は5,315万6千円の利益となっている。営業収益の構成比は第8表のとおりで、下水道使用料20.2%、一般会計負担金79.8%となっている。

営業費用1億5,278万8千円の構成比は、第9表のとおりで、主なものは、減価償却費7,362万7千円(48.2%)、処理場費が4,777万2千円(31.3%)、普及促進費1,396万5千円(9.2%)となっている。

営業費用を性質別にみると、第9表－2のとおりで、減価償却費が7,362万7千円(48.2%)、委託料4,304万2千円(28.2%)、職員給与費1,596万5千円(10.4%)となっている。

収益の構成比率は図1、費用の構成比率は図2、性質別営業費用の構成比率は図3のとおりである。

第7表 損益計算書

(単位：千円，%)

区 分			平成20年度			平成19年度			前年度比 増減
			決算額	構成比	対前年 年度比	決算額	構成比	対前年 年度比	
収	営業 収益	下水道使用料	41,685	18.2	104.6	39,852	18.0	111.3	1,833
		一般会計負担金	164,252	71.7	403.5	40,711	18.3	80.7	123,541
		その他営業収益	7	0.0	87.5	8	0.0	133.3	△1
		計（1）	205,944	89.9	255.6	80,571	36.3	93.4	125,373
益	営業外 収益	受 取 利 息	73	0.0	67.0	109	0.0	213.7	△36
		一般会計補助金	23,098	10.1	16.3	141,545	63.7	92.1	△118,447
		雑 収 益	12	0.0	400.0	3	0.0	1.5	9
		計（2）	23,183	10.1	16.4	141,657	63.7	92.1	△118,474
合計（A）			229,127	100.0	103.1	222,228	100.0	92.6	6,899
費 用	営業 費用	管 渠 費	5,702	2.5	133.9	4,258	1.9	61.7	1,444
		ポンプ場費	2,961	1.3	102.7	2,882	1.3	66.5	79
		処 理 場 費	47,772	20.9	109.2	43,762	19.7	96.9	4,010
		普及促進費	13,965	6.1	124.2	11,244	5.0	49.9	2,721
		総 係 費	8,761	3.8	103.6	8,456	3.8	77.2	305
		減価償却費	73,627	32.1	102.0	72,159	32.5	104.9	1,468
		計（3）	152,788	66.7	107.0	142,761	64.2	90.0	10,027
	営業外 費用	支 払 利 息	75,515	32.9	96.6	78,213	35.2	97.5	△2,698
		雑 支 出	824	0.4	65.7	1,254	0.6	109.0	△430
		計（4）	76,339	33.3	96.1	79,467	35.8	97.6	△3,128
合計（B）			229,127	100.0	103.1	222,228	100.0	92.6	6,899
当 年 度 損 益			0			0			
前年度繰越利益剰余金			0			0			
当年度未処分利益剰余金			0			0			

図1 収益の構成比率

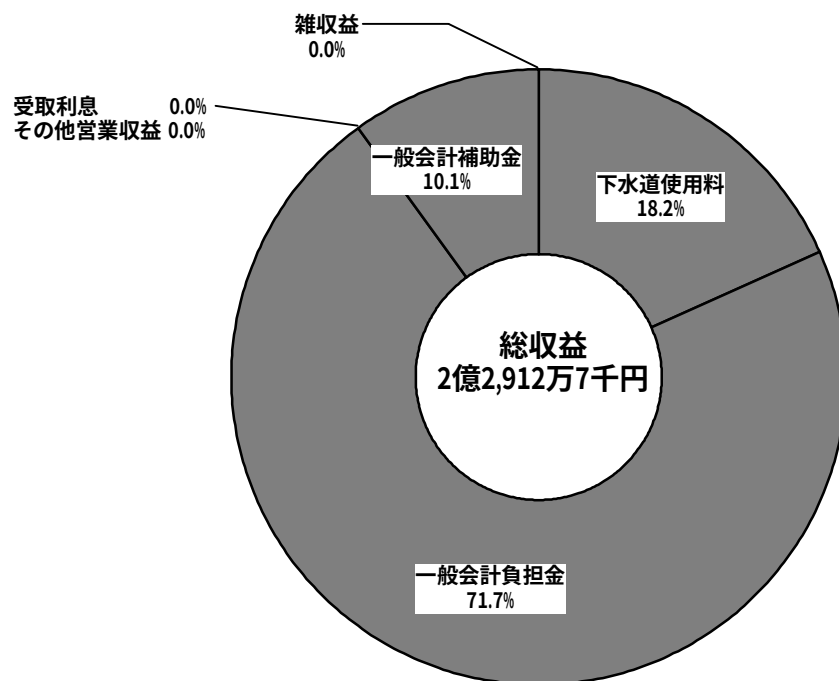
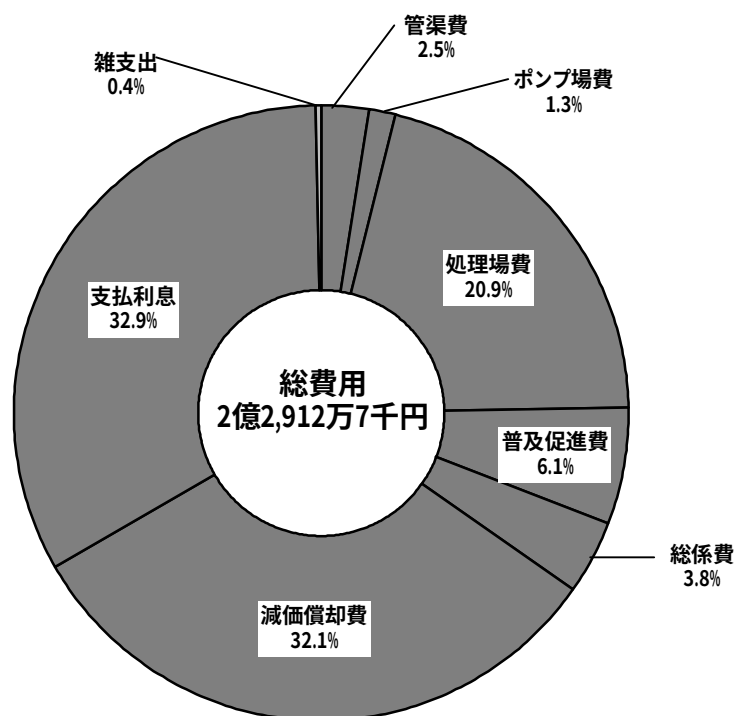


図2 費用の構成比率



第8表 営業収益

(単位：千円，％)

区 分	平成20年度		平成19年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
下 水 道 使 用 料	41,685	20.2	39,852	49.5	1,833
一 般 会 計 負 担 金	164,252	79.8	40,711	50.5	123,541
そ の 他 営 業 収 益	7	0.0	8	0.0	△1
合 計	205,944	100.0	80,571	100.0	125,373

第9表 営業費用

(単位：千円，％)

区 分	平成20年度		平成19年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
管 渠 費	5,702	3.7	4,258	3.0	1,444
ポ ン プ 場 費	2,961	1.9	2,882	2.0	79
処 理 場 費	47,772	31.3	43,762	30.7	4,010
小 計	56,435	36.9	50,902	35.7	5,533
普 及 促 進 費	13,965	9.2	11,244	7.9	2,721
総 係 費	8,761	5.7	8,456	5.9	305
減 価 償 却 費	73,627	48.2	72,159	50.5	1,468
小 計	96,353	63.1	91,859	64.3	4,494
合 計	152,788	100.0	142,761	100.0	10,027

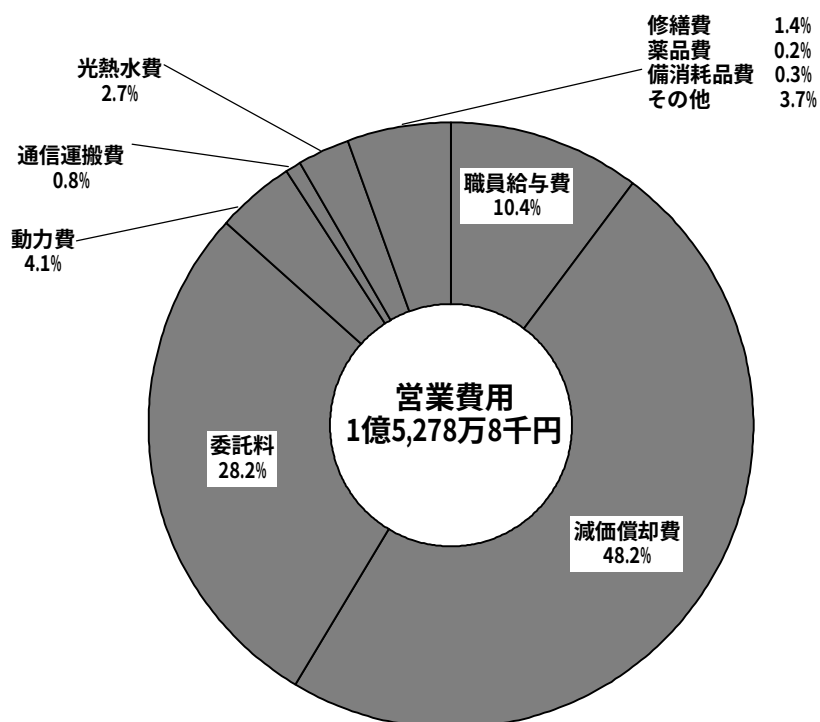
第9表－2 性質別営業費用

(単位：千円，％)

区 分	平成20年度		平成19年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	15,965	10.4	15,116	10.6	849
減 価 償 却 費	73,627	48.2	72,159	50.5	1,468
委 託 料	43,042	28.2	40,203	28.2	2,839
動 力 費	6,271	4.1	5,483	3.8	788
通 信 運 搬 費	1,294	0.8	1,251	0.9	43
光 熱 水 費	4,160	2.7	3,666	2.6	494
修 繕 費	2,120	1.4	927	0.7	1,193
薬 品 費	334	0.2	355	0.2	△21
備 消 耗 品 費	382	0.3	68	0.0	314
そ の 他	5,593	3.7	3,533	2.5	2,060
合 計	152,788	100.0	142,761	100.0	10,027

(注) 職員給与費には、給料のほか手当（児童手当を除く）法定福利費及び賃金を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



(2) 剰余金

剰余金の当年度中の増減状況は、第10表のとおりで資本剰余金については、1億3,378万円発生し、708万3千円処分して翌年度繰越資本剰余金47億4,514万3千円となっている。

利益剰余金については、前年度、当年度とも純利益0円となっており、当年度未処分利益剰余金は0円である。

第10表 剰余金

(単位：千円)

区 分	平成19年度末 残額	平成20年度 発生額	平成20年度 処分額	平成20年度末 残額
資本剰余金	4,618,446	133,780	7,083	4,745,143
国庫補助金	3,563,084	62,030	2,815	3,622,299
県補助金	24,500	0	0	24,500
受益者分担金	224,062	17,750	604	241,208
一般会計負担金	806,800	54,000	3,664	857,136
利益剰余金	0	0	0	0
合 計	4,618,446	133,780	7,083	4,745,143

(3) 原価計算

有収水量、1 m³当りの収益及び費用は、第11表のとおりである。1 m³当たりの使用料単価は728円93銭で前年度298円13銭と比べて430円80銭高くなっている。処理原価については、1 m³当り810円98銭となり、前年度の822円98銭と比べて11円30銭安くなっている。この結果、充足率は89.9%で不足額82円05銭は一般会計補助金など2,318万3千円（1 m³当り82円05銭）で補われ、最終的には利益は0円となっている。

第11表 原価計算

(単位：千円)

区 分		平成20年度	平成19年度	前年度比増減
有収水量 (m ³) (A)		282,530	270,258	12,272
営業収益	下水道使用料	41,685	39,852	1,833
	その他負担金等	164,259	40,719	123,540
	合 計 (B)	205,944	80,571	125,373
処理原価	直接処理費 (処理場費他)	56,434	50,902	5,532
	営 業 費 (総係費他)	96,354	91,859	4,495
	営業外費用 (支払利息他)	76,339	79,467	△3,128
	合 計 (C)	229,127	222,228	6,899
1 m ³ 当 り の 単 価				
下 水 道 使 用 料 分		147 円 54 銭	147 円 46 銭	8 銭
そ の 他 負 担 金 等 分		581 円 39 銭	150 円 67 銭	430 円 72 銭
合 計 (D)		728 円 93 銭	298 円 13 銭	430 円 80 銭
処 理 費 (C) / (A) = (E)		810 円 98 銭	822 円 28 銭	△11 円 30 銭
差引不足額 (D) - (E)		82 円 05 銭	524 円 15 銭	△442 円 10 銭
不足分補填 (一般会計補助金)		82 円 05 銭	524 円 15 銭	△442 円 10 銭

4 財政状況

当年度末の財政状況は第12表のとおりで、資産は固定資産が76億8,783万8千円 (99.1%)、流動資産が、6,761万2千円 (0.9%) で、資産合計が77億5,545万円となっている。これに対して、負債が4,944万6千円 (0.6%)、資本が77億600万4千円 (99.4%) となっている。

当年度末の未収金は1,384万2千円で、その内訳は、営業未収金が901万7千円で、すべて下水道使用料901万7千円 (現年分769万4千円、滞納分132万3千円) である。

営業外未収金は200万7千円、その他未収金は281万8千円で、主なものは受益者分担金271万8千円である。

次に、財務の流動性、安全性を見るため、主要な財務比率について比較してみると、

第13表のとおりである。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、通常は200%以上が理想値とされているが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。当年度275.7%、前年度134.1%、全国平均値271.4%で、全国平均値よりも高く100%を超えており問題は無い。

当座比率は、流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で100%を超えている。

また、構成比率から見ると、自己資本構成比率は総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。当年度69.2%、前年度67.4%で全国平均値41.1%を上回っている。

固定資産構成比率は、総資産のうち固定資産の割合を示すもので、当年度99.1%で、殆どが固定資産となっている。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期安定性を示すもので、この比率は常に100%以下であることが望ましい。当年度99.4%、前年度99.5%で100%以下である。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行なっていることになる。下水道の場合は、建設投資のための財源として、企業債に依存する度合いが高いため、この比率は必然的に高くなる。当年度143.1%、前年度145.7%であり、全国平均値238.0%より低くなっている。

固定負債構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債と借入資本金の関係を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標で、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。当年度30.4%で全国平均値58.1を下回っている。

第12表 貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分		平成20年度			平成19年度	
		金 額	構成 比率	対前年 度比	金 額	構成 比率
資産の部	固定資産	7,687,838	99.1	101.1	7,601,213	98.1
	有 形 固 定 資 産	7,686,458	99.1	101.1	7,599,532	98.1
	無 形 固 定 資 産	1,380	0.0	82.1	1,681	0.0
	流動資産	67,612	0.9	46.8	144,425	1.9
	現 金 預 金	53,770	0.7	43.7	123,155	1.6
	未 収 金	13,842	0.2	65.1	21,270	0.3
資 産 合 計		7,755,450	100.0	100.1	7,745,638	100.0
負債及び資本の部	固定負債	24,921	0.3	94.1	26,481	0.3
	企 業 債	24,921	0.3	94.1	26,481	0.3
	流動負債	24,525	0.3	22.8	107,713	1.4
	未 払 金	24,519	0.3	22.8	107,712	1.4
	そ の 他	6	0.0	600.0	1	0.0
	負 債 合 計	49,446	0.6	36.8	134,194	1.7
	資本金	2,960,861	38.2	98.9	2,992,998	38.7
	自 己 資 本 金	625,394	8.1	104.5	598,395	7.8
	借 入 資 本 金	2,335,467	30.1	97.5	2,394,603	30.9
	企 業 債	2,335,467	30.1	97.5	2,394,603	30.9
	剰余金	4,745,143	61.2	102.7	4,618,446	59.6
	資 本 剰 余 金	4,745,143	61.2	102.7	4,618,446	59.6
	国 庫 補 助 金	3,622,299	46.7	101.7	3,563,083	46.0
	県 補 助 金	24,500	0.3	100.0	24,500	0.3
	受 益 者 分 担 金	241,208	3.1	107.7	224,063	2.9
	一般会計負担金	857,136	11.1	106.2	806,800	10.4
	利 益 剰 余 金	0	—	—	0	—
	当年度未処分利益剰余金	0	—	—	0	—
	資 本 合 計	7,706,004	99.4	101.2	7,611,444	98.3
負債・資本合計		7,755,450	100.0	100.1	7,745,638	100.0

第13表 主要な財務比率

(単位：％)

区 分	平成20年度	平成19年度	平成18年度 全国平均値
(流 動 性)			
流動比率	275.7	134.1	271.4
当座比率	275.7	134.1	—
(安 全 性)			
自己資本構成比率	69.2	67.4	41.1
固定資産構成比率	99.1	98.1	97.8
固定資産対長期資本比率	99.4	99.5	98.6
固定比率	143.1	145.7	238.0
固定負債構成比率	30.4	31.3	58.1

5 むすび

公共下水道事業（能美地区）は、下水を排除し、処理することにより環境衛生の向上を図るとともに、公共用水域の水質保全に資するために設置しており、計画的に整備を推進し、人口普及率は94.2%に達している。

当年度の決算は総収益、総費用ともに同額で2億2,912万7千円、経常収支比率は100.0%、利益0円となっている。しかしながら、収益の構成比率を見てもわかるように、総収益のうち71.7%が一般会計負担金、10.1%が一般会計補助金で、下水道使用料は18.2%に過ぎない。平成20年度末未償還建設企業債の残高は23億3,546万7千円、費用の構成比率を見ると、総費用のうち支払利息が32.9%、減価償却費が32.1%で構成比率が高くなっている。このことは、本来、地方公営企業は、利用者が負担する料金で経営を賄うことを基本とするものであるが、一般に公共下水道事業は建設投資の規模が大きく、建設期間も長期にわたるため、下水道使用料だけでは経営が成り立たないことを表している。

今後、下水道使用料の改定及び水洗化普及率の上昇に向けた努力、また、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されることを要望する。

審 査 資 料

経営分析算式表

公共下水道事業（能美地区）会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 = \frac{229,127}{229,127} \times 100 = 100.0\%$$

総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字経営、100%以下は赤字経営を示す。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 = \frac{229,127}{229,127} \times 100 = 100.0\%$$

経常的収益(営業収益+営業外収益)と費用(営業費用+営業外費用)の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = \frac{205,944}{152,788} \times 100 = 134.79$$
$$= 134.8\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入 (営業収益)}} \times 100 = \frac{196,896}{41,685} \times 100 = 472.34$$
$$= 472.3\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 支払利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{75,515}{41,685} \times 100 = 181.15$$
$$= 181.2\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{15,965}{41,685} \times 100 = 38.29$$
$$= 38.3\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

（７）企業債償還元金対減価償却額比率（％）

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{196,897}{73,627} \times 100 = 267.42 \\ = 267.4\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

（８）自己資本回転率（回）

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} = \frac{205,944}{\frac{(598,395 + 4,618,446) + (625,394 + 4,745,143)}{2}} \\ (\text{自己資本} = \text{自己資本金} + \text{剰余金}) \\ = \frac{205,944}{5,293,689} = 0.038 \\ = 0.04$$

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

（９）固定資産回転率（回）

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{205,944}{\frac{(7,601,213 + 7,687,838)}{2}} \\ = \frac{205,944}{7,644,525} = 0.026 \\ = 0.03$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{67,612}{24,525} \times 100 = 275.68 \\ = 275.7\%$$

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率（酸性試験比率） (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{53,770 + 13,842}{24,525} \times 100 \\ = \frac{67,612}{24,525} \times 100 = 275.68 \\ = 275.7\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 = \frac{625,394 + 4,745,143}{7,755,450} \times 100 \\ = \frac{5,370,537}{7,755,450} \times 100 = 69.24 \\ = 69.2\%$$

総資本（負債＋資本）と、これを構成する固定負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{7,687,838}{7,755,450} \times 100 = 99.12 \\ = 99.1\%$$

(注) 固定資産＝（有形固定資産＋無形固定資産＋建設仮勘定＋投資）－減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100 = \frac{7,687,838}{625,394+4,745,143+2,335,467+24,921} \times 100$$

$$\begin{aligned} (\text{固定負債}=\text{借入資本金}+\text{固定負債}) &= \frac{7,687,838}{7,730,925} \times 100 = 99.44 \\ &= 99.4\% \end{aligned}$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100 &= \frac{7,687,838}{625,394+4,745,143} \times 100 \\ &= \frac{7,687,838}{5,370,537} \times 100 = 143.14 \\ &= 143.1\% \end{aligned}$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていけば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 &= \frac{24,921+2,335,467}{7,755,450} \times 100 \\ &= \frac{2,360,388}{7,755,450} \times 100 = 30.43 \\ &= 30.4\% \end{aligned}$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 事業の実績

当年度の事業実績は第1表、用途別給水量は第1表－2のとおりである。

当年度末現在の給水戸数は12,657戸で、前年度末に比べて583戸減少している。給水人口は26,690人で、前年度に比べて1,069人減少している。

年間総配水量は、3,452,106 m³で、前年度に比べて172,497 m³減、給水量も2,915,384 m³で前年度比132,018 m³減少している。

施設効率を表す有収率は、当年度84.5%で前年度比0.4%上回っている。

第1表 事業実績

区 分	平成20年度	平成19年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
給水人口 (人)	26,690	27,759	△1,069	△3.9
給水戸数 (戸)	12,657	13,240	△583	△4.4
年間総配水量 (m ³)	3,452,106	3,624,603	△172,497	△4.8
1日平均配水量 (m ³)	9,458	9,903	△445	△4.5
年間給水量 (m ³)	2,915,384	3,047,402	△132,018	△4.3
有収率 (%)	84.5	84.1	0.4	—
1日最大配水 (m ³)	11,164	11,942	△778	△6.5
1人1日最大配水量 (ℓ)	418	430	△12	△2.8

第1表－2 用途別給水量

区 分	平成20年度	平成19年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
家事専用 (m ³)	1,950,108	2,003,356	△53,248	△2.7
官公庁用 (m ³)	151,953	173,793	△21,840	△12.6
学校用 (m ³)	41,355	41,469	△114	△0.3
病院用 (m ³)	114,329	106,648	7,681	7.2
営業用 (m ³)	269,221	275,268	△6,047	△2.2
工場用 (m ³)	72,078	74,185	△2,107	△2.8
第一術科学学校 (m ³)	276,461	330,731	△54,270	△16.4
その他 (m ³)	39,859	41,952	△2,093	△5.0
合 計	2,915,364	3,047,402	△132,038	△4.3

2 予算執行の状況

当年度の予算執行状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入合計は、8億7,850万3千円で予算額に対して9,744万1千円の減、収入率90.0%となっている。

この主な要因は、給水収益が予算額を5,247万1千円、受託工事収益が5,005万5千円下回ったことによるものである。

支出合計は8億6,756万1千円で、執行率は88.9%である。1億810万7千円の不用額を生じている。不用額の主なものは受託工事費4,720万9千円、原水及び浄水費3,142万4千円、配水及び給水費1,968万8千円、総係費402万9千円、業務費335万8千円などである。

第2表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
水道事業収益	975,944	878,503	100.0	△97,441	90.0
営 業 収 益	969,510	871,073	99.2	△98,437	89.8
営 業 外 収 益	6,433	7,430	0.8	997	115.5
特 別 利 益	1	0	0.0	△1	0.0

(注) 仮受消費税を含む。

第3表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地公企法第 26条第2項 の規定によ る繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
水道事業費用	975,668	867,561	100.0	0	108,107	88.9
営 業 費 用	856,346	748,620	86.3	0	107,726	87.4
営 業 外 費 用	119,321	118,941	13.7	0	380	99.7
特 別 損 失	1	0	0.0	0	1	0.0
予 備 費	0	0	0.0	0	0	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収入合計は、4億2,356万1千円で予算額に対し822万4千円の減、収入率98.1%となっている。この主な要因は、工事負担金が822万3千円の減額となったものである。

支出合計は、6億1,847万4千円で、執行率は91.1%となっている。不用額は6,051

万9千円で、主なものは、水道改良費6,041万円である。

支出の内訳は、建設改良費が2億370万8千円、企業債償還金4億1,413万3千円、国庫補助金返還金63万3千円となっている。これに充てる財源としての資本的収入は、企業債2億9,840万円、工事負担金1億1,186万1千円、国庫補助金1,330万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億9,491万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的調整額775万2千円、過年度損益勘定留保資金6,835万5千円、当年度損益勘定留保資金1億1,880万6千円で補填している。

なお、建設改良費の事業別内訳の主なものは次のとおりである。

ア 資産購入費

(1) 配水管理センター監視システム用UPS	3,045万円
(2) 配水管理センター空調機	630万円
(3) 空気呼吸器	59万9千円
(4) 20V型ハイビジョンテレビ・室内アンテナ	10万2千円

イ 水道改良費

(1) 江田島町給配水管布設替（下水並行）工事他9件	1億2,133万円
(2) 老朽管更新推進事業管路布設替工事 （飛渡瀬～柿浦間第1期工区）他2件	6,043万3千円
(3) 林山・美能線配水管布設替工事他1件	1,026万1千円
計15件	1億9,202万4千円

第4表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的収入	431,785	423,561	100.0	△8,224	98.1
企 業 債	298,400	298,400	70.5	0	100.0
工 事 負 担 金	120,084	111,861	26.4	△8,223	93.2
固定資産売却代金	1	0	0.0	△1	0.0
補 助 金	13,300	13,300	3.1	0	100.0

(注) 仮受消費税を含む。

第5表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第 26 条の規定 による繰越 額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)
資本的支出	678,993	618,474	100.0	0	60,519	91.1
建設改良費	264,225	203,708	32.9	0	60,517	77.1
企業債償還金	414,134	414,133	67.0	0	1	100.0
国庫補助金返還金	634	633	0.1	0	1	99.8

(注) 仮払消費税を含む。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

- ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。
- イ 議会の議決を経なければ、流用することの出来ない経費は、職員給与費と交際費であるが、流用はない。
- ウ 棚卸資産の購入限度額は、500 万円と定められているが、範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績及び主な経営分析は、第6表のとおりである。

営業収益は8億3,107万4千円で総収益は8億3,847万9千円となっており、総費用が8億3,530万円、当年度純利益は317万9千円となっている。

収支比率は、収益性を見る際の最も代表的な指標であるが、当水道事業は総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率とも100%以上となっているが、全て前年度より悪化している。

総収支比率は当年度100.4%、前年度101.9%、経常収支比率は当年度100.4%、前年度101.9%、営業収支比率は当年度113.5%、前年度115.8%である。

企業債償還元金対料金収入比率は、企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。当年度53.0%、前年度20.4%となっており、低金利債へ借り換えのため高くなっている。平成19年度全国平均値は47.1%となっている。

支払利息対料金収入比率は、支払利息と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良いとされている。当年度12.3%、前年度12.7%となっている。

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費と料金収入の比較で低いほど良い。当年度26.1%、前年度26.4%である。

企業債償還元金対減価償却額比率は、企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、100%以上は注意を要する。当年度213.8%、前年度87.3%、全国平均値

は 127.9%となっている。

自己資本回転率は、企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。当年度 0.23 回、前年度 0.25 回で全国平均値 0.13 回より高くなっている。

固定資産回転率は、営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは過大投資を示す。当年度 0.15 回、前年度 0.16 回で全国平均値 0.08 回より高くなっている。

第 6 表 経営成績及び主要分析表

(単位：千円，%)

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	比 較	
			増 減	伸 率
総収益	838,479	879,620	△41,141	△4.7
うち 営 業 収 益	831,074	872,886	△41,812	△4.8
総費用	835,300	863,072	△27,772	△3.2
うち 営 業 費 用	733,323	759,375	△26,052	△3.4
当 年 度 純 利 益	3,179	16,548	△13,369	—
前年度繰越利益剰余金	373,371	358,357	—	—
当年度未処分利益剰余金	376,550	374,905	—	—
経 営 分 析 表				
項 目	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 19 年度 全国平均値	備 考
総収支比率 (%)	100.4	101.9	103.9	
経常収支比率 (%)	100.4	101.9	104.6	
営業収支比率 (%)	113.5	115.8	118.5	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	53.0	20.4	47.1	
支払利息対料金収入比率 (%)	12.3	12.7	19.2	
職員給与対料金収入比率 (%)	26.1	26.4	16.3	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	213.8	87.3	127.9	
自己資本回転率 (回)	0.23	0.25	0.13	
固定資産回転率 (回)	0.15	0.16	0.08	

(1) 収益及び費用

当年度の損益計算書は第 7 表のとおりである。

営業収益 (1) は 8 億 3,107 万 4 千円、営業費用 (3) は 7 億 3,332 万 3 千円で、営業利益「(1) - (3)」は 9,775 万 1 千円である。

営業収益の構成比は第 8 表のとおりで、給水収益 (水道料金) 7 億 8,141 万 6 千円 (94.0%)、給水装置工事受託収益 2,494 万 5 千円 (3.0%) となっており、前年度比 4,181 万 2 千円の減収となっている。

一方、営業費用 7 億 3,332 万 3 千円の構成比は第 9 表のとおりで、主なものは、原水

及び浄水費 2 億 1,689 万 3 千円(29.6%),配水及び給水費 1 億 563 万 3 千円(14.4%),
総係費 1 億 2,491 万 5 千円 (17.0%), 減価償却費 1 億 9,368 万 5 千円 (26.4%) など
である。

営業費用を性質別にみると、第 9 表－2 のとおりで、主なものは職員給与費 2 億 485
万 3 千円 (27.9%), 減価償却費 1 億 9,368 万 5 千円 (26.4%), 受水関係費 1 億 4,237
万円 (19.4%) となっている。

収益の構成比率は図 1, 費用の構成比率は図 2, 性質別営業費用の構成比率は図 3 の
とおりである。

第7表 損益計算書

(単位：千円，%)

区 分			平成 20 年度			平成 19 年度			前年度比 増減
			決算額	構成比	対前年 度比	決算額	構成比	対前年 度比	
収	営業収益	給 水 収 益	781,416	93.2	95.8	815,819	92.7	101.5	△34,403
		受託工事収益	37,159	4.4	75.6	49,177	5.6	91.9	△12,018
		その他営業収益	12,499	1.5	158.4	7,890	0.9	79.6	4,609
		計（1）	831,074	99.1	95.2	872,886	99.2	100.6	△41,812
益	営業外収益	受取利息及び配当金	2,206	0.3	255.6	863	0.1	204.5	1,343
		負 担 金	4,360	0.5	100.6	4,336	0.5	100.6	24
		雑 収 益	839	0.1	54.7	1,535	0.2	694.6	△696
		計（2）	7,405	0.9	110.0	6,734	0.8	135.9	671
合計（A）			838,479	100.0	95.3	879,620	100.0	100.8	△41,141
費 用	営業費用	原水及び浄水費	216,893	26.0	94.6	229,325	26.6	105.7	△12,432
		配水及び給水費	105,633	12.6	95.8	110,210	12.8	81.8	△4,577
		受 託 工 事 費	34,092	4.1	70.5	48,360	5.6	98.4	△14,268
		業 務 費	52,177	6.2	87.7	59,500	6.9	100.0	△7,323
		総 係 費	124,915	15.0	106.8	116,920	13.6	127.9	7,995
		減 価 償 却 費	193,685	23.2	101.5	190,912	22.1	101.7	2,773
		資 産 減 耗 費	4,790	0.6	166.8	2,871	0.3	57.2	1,919
		その他営業費用	1,138	0.1	89.1	1,277	0.1	99.1	△139
		計（3）	733,323	87.8	96.6	759,375	88.0	101.8	△26,052
	営業外費用	支 払 利 息	96,149	11.5	93.0	103,332	12.0	93.7	△7,183
		雑 支 出	5,828	0.7	1596.7	365	0.0	376.3	5,463
		計（4）	101,977	12.2	98.3	103,697	12.0	93.9	△1,720
		合計（B）	835,300	100.0	96.8	863,072	100.0	100.2	△27,772
当 年 度 損 益			3,179			16,548			
前年度繰越利益剰余金			373,371			358,357			
当年度未処分利益剰余金			376,550			374,905			

図1 収益の構成比率

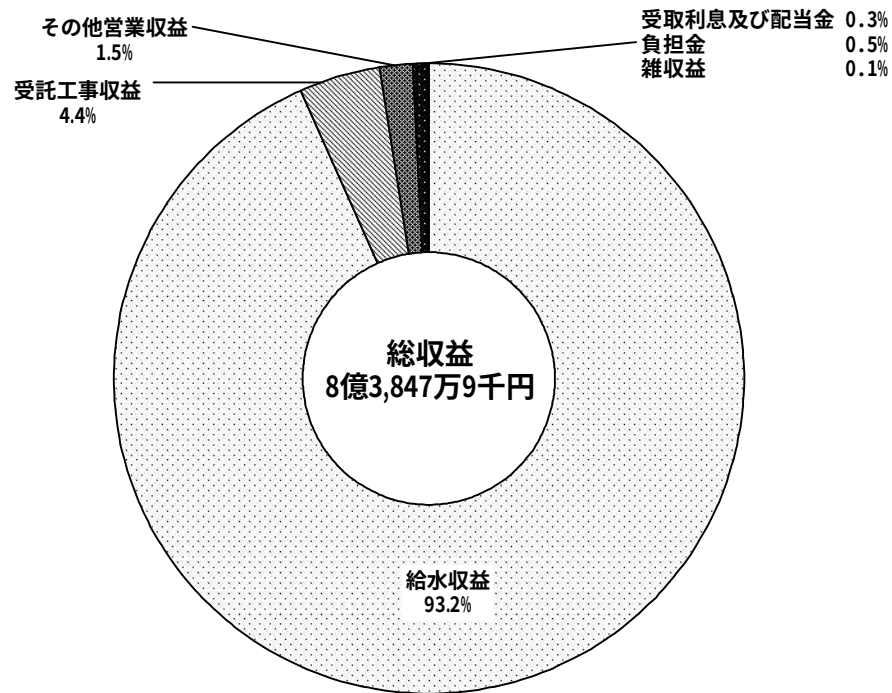
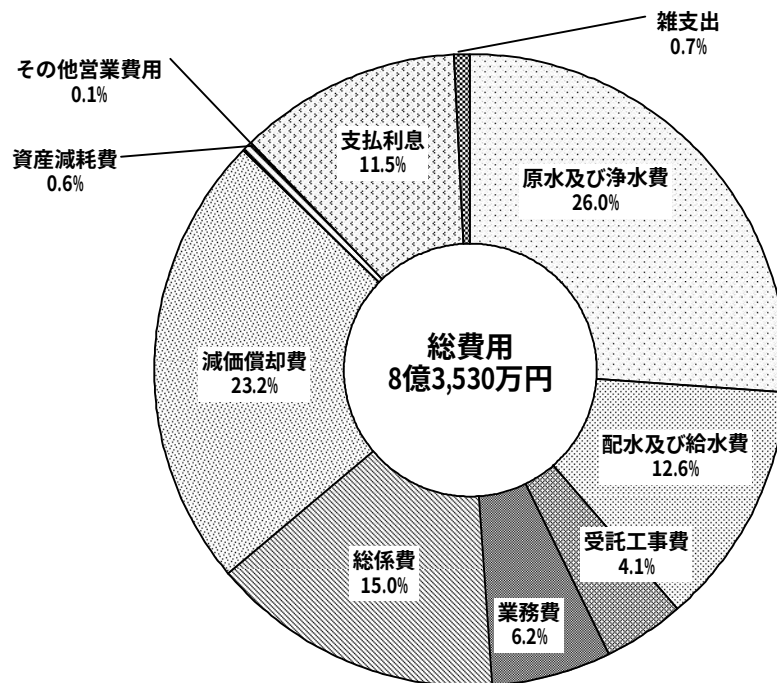


図2 費用の構成比率



第8表 営業収益

(単位：千円，%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水 道 料 金	781,416	94.0	815,819	93.5	△34,403
給水装置工事受託収益	24,945	3.0	39,301	4.5	△14,356
その他受託工事収益	243	0.0	331	0.0	△88
手 数 料	11,971	1.5	9,545	1.1	2,426
そ の 他 営 業 収 益	12,499	1.5	7,890	0.9	4,609
合 計	831,074	100.0	872,886	100.0	△41,812

第9表 営業費用

(単位：千円，%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
原 水 及 び 浄 水 費	216,893	29.6	229,325	30.2	△12,432
配 水 及 び 給 水 費	105,633	14.4	110,210	14.5	△4,577
受 託 工 事 費	34,092	4.6	48,360	6.4	△14,268
業 務 費	52,177	7.1	59,500	7.8	△7,323
総 係 費	124,915	17.0	116,920	15.4	7,995
減 価 償 却 費	193,685	26.4	190,912	25.1	2,773
資 産 減 耗 費	4,790	0.7	2,871	0.4	1,919
そ の 他	1,138	0.2	1,277	0.2	△139
合 計	733,323	100.0	759,375	100.0	△26,052

第9表－2 性質別営業費用

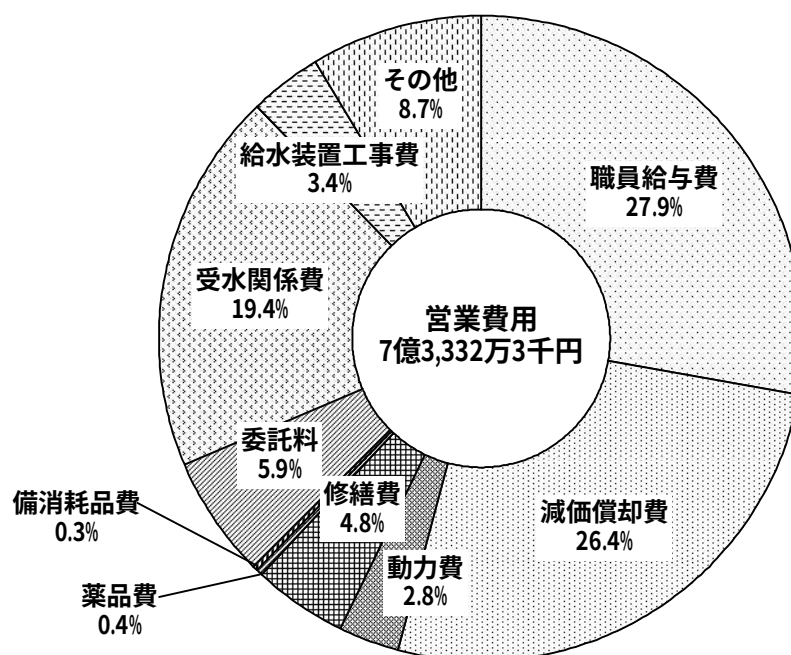
(単位：千円，%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	204,853	27.9	215,299	28.4	△10,446
減 価 償 却 費	193,685	26.4	190,912	25.1	2,773
動 力 費	20,517	2.8	19,306	2.5	1,211
修 繕 費	35,032	4.8	28,336	3.7	6,696
薬 品 費	2,733	0.4	2,199	0.3	534
備 消 耗 品 費	2,247	0.3	4,425	0.6	△2,178
委 託 料	43,055	5.9	43,485	5.7	△430
受 水 関 係 費	142,370	19.4	148,019	19.5	△5,649
給 水 装 置 工 事 費	25,005	3.4	39,307	5.2	△14,302

そ の 他	63,826	8.7	68,087	9.0	△4,261
合 計	733,323	100.0	759,375	100.0	△26,052

(注) 職員給与費には、給料のほか手当（児童手当を除く）法定福利費及び賃金を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



(2) 剰余金

剰余金の当年度の増減状況は、第10表のとおりである。

資本剰余金については、工事負担金1億1,028万8千円、国庫補助金1,330万円が発生し、国庫補助金返還金63万4千円を処分し、翌年度繰越資本剰余金は、27億7,788万9千円となっている。

また、利益剰余金については3億9,827万4千円となっている。

第10表 剰余金

(単位：千円)

区 分	平成19年度末 残額	平成20年度 発生額	平成20年度 処分額	平成20年度末 残額
資本剰余金	2,654,935	123,588	634	2,777,889
工 事 負 担 金	2,292,410	110,288	0	2,402,698
その他資本剰余金	362,525	13,300	634	375,191
利益剰余金	395,801	4,007	1,534	398,274
減 債 積 立 金	20,896	828	0	21,724
未処分利益剰余金	374,905	3,179	1,534	376,550
合 計	3,050,736	127,595	2,168	3,176,163

(3) 原価計算

有収水量、1m³当たりの収益及び費用は、第11表のとおりである。

当年度における有収水量1m³当たりの供給単価（販売価格）268円3銭に対して、給水原価（販売原価）は274円82銭で、差引き6円79銭の販売損を生じている。

前年度との比較では、7円47銭高く造り、32銭高く販売したことになっている。

当年度は、有収水量が前年度に比べて減少している。今後は下水道の普及で給水量が増加することが予想されるので、水道料金が高騰しないよう、細心の注意をもって執行されたい。

第11表 原価計算

(単位：千円)

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	対前年度比増減	平成 19 年度 全国平均
有 収 水 量 (m ³)	2,915,364	3,047,402	△132,038	
(供 給 単 価)				
水 道 料 金	781,416	815,819	△34,403	
(給 水 原 価)				
原 水 及 び 浄 水 費	216,893	229,325	△12,432	
配 水 及 び 給 水 費	105,633	110,210	△4,577	
業 務 費	52,177	59,500	△7,323	
総 係 費	124,915	116,920	7,995	
減 価 償 却 費	193,685	190,912	2,773	
そ の 他 経 費	11,756	4,148	7,608	
支 払 利 息	96,149	103,697	△7,548	
合 計	801,208	814,712	△13,504	
1 m ³ 当 り 単 価				
供 給 単 価 (A)	268 円 03 銭	267 円 71 銭	32 銭	198 円 32 銭
給 水 原 価 (B)	274 円 82 銭	267 円 35 銭	7 円 47 銭	213 円 35 銭
差引過不足額 (A) - (B)	△6 円 79 銭	36 銭	△7 円 15 銭	△15 円 03 銭

4 財政状況

当年度末の財政状況は、第12表のとおりで、資産では固定資産が52億8,234万6千円(89.9%)、流動資産が5億9,320万7千円(10.1%)で、資産合計が58億7,555万3千円となっている。これに対し負債が1億1,690万6千円(2.0%)、資本が57億5,864万7千円(98.0%)となっている。

当年度末の未収金は4,981万8千円で、その内訳は未収受託工事収益922万4千円、その他未収受託工事収益449万6千円、その他未収金2,931万3千円、未収給水収益678万5千円である。

未収給水収益(水道料金)については、現年分未納額636万7千円、滞納分41万8千円となっている。

次に、主要な財務比率についての比較は、第13表のとおりである。

流動比率は、短期債務に対するの支払い能力を示すもので通常200%以上が理想とされており、公営企業では100%を下回らなければよいとされている。

当年度は989.6%、前年度673.8%で良好である。当座比率は、当年度974.3%、前年度652.2%で極めて良好である。

また、構成比率から見ると、自己資本構成比率は高いほど安定しているといえる。当年度が 59.6%、前年度が 57.1%、平成 19 年度全国平均値 58.1%を上回っている。

固定資産構成比率は、固定資産が総資産に占める割合を示す指標であり、当年度 89.9%となっている。一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。前年度は 89.5%、全国平均値は 90.2%であり、全国平均より低い数値となっている。

固定資産対長期資本比率は固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に 100%以下で低いことが望ましい。当年度 90.8%、前年度が 90.9%となっているが、全国平均値が 91.2%で全国平均より低い数値となっている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下が望ましい。100%以上になっていけば、借入金（企業債）によって設備投資が行なわれることになる。当年度が 150.9%、前年度が 156.6%で改善されており、全国平均値 155.2%より低い数値となっている。

固定負債構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債と借入資本金の関係を示すもので、この比率が低ければ低いほど経営が安定しているといえる。当年度 39.4%、前年度 41.3%となっているが、全国平均値は、40.8%で全国平均値より低い数値となっている。

第12表 貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分		平成 20 年度			平成 19 年度	
		金 額	構成 比率	対前年 度比	金 額	構成 比率
資産の部	固定資産	5,282,346	89.9	99.9	5,286,237	89.5
	有形固定資産	5,282,346	89.9	99.9	5,286,237	89.5
	流動資産	593,207	10.1	95.6	620,682	10.5
	現金預金	534,197	9.1	106.6	501,139	8.5
	未収金	49,818	0.8	50.0	99,667	1.7
	貯蔵品	8,868	0.2	89.4	9,914	0.1
	その他流動資産	324	0.0	3.3	9,962	0.2
	資産合計	5,875,553	100.0	99.5	5,906,919	100.0
負債及び資本の部	固定負債	56,961	1.0	86.5	65,847	1.1
	引当金	56,961	1.0	86.5	65,847	1.1
	流動負債	59,945	1.0	65.1	92,118	1.6
	未払金	58,418	1.0	73.8	79,179	1.4
	前受金	379	0.0	3.1	12,382	0.2
	その他流動負債	1,148	0.0	206.1	557	0.0
	負債合計	116,906	2.0	74.0	157,965	2.7
	資本金	2,582,484	43.9	95.7	2,698,218	45.7
	自己資本金	324,619	5.5	100.0	324,619	5.5
	借入資本金	2,257,865	38.4	95.1	2,373,599	40.2
	企業債	2,257,865	38.4	95.1	2,373,599	40.2
	剰余金	3,176,163	54.1	104.1	3,050,736	51.6
	資本剰余金	2,777,889	47.3	104.6	2,654,935	44.9
	利益剰余金	398,274	6.8	100.6	395,801	6.7
	減債積立金	21,724	0.4	104.0	20,896	0.4
	当年度末処分利益剰余金	376,550	6.4	100.4	374,905	6.3
	資本合計	5,758,647	98.0	100.2	5,748,954	97.3
	負債・資本合計	5,875,553	100.0	99.5	5,906,919	100.0

第13表 主要な財務比率

(単位：%)

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 19 年度 全国平均値
(流 動 性)			
流動比率	989.6	673.8	866.0
当座比率	974.3	652.2	845.2
(安 全 性)			
自己資本構成比率	59.6	57.1	58.1
固定資産構成比率	89.9	89.5	90.2
固定資産対長期資本比率	90.8	90.9	91.2
固定比率	150.9	156.6	155.2
固定負債構成比率	39.4	41.3	40.8

5 むすび

当年度の決算は総収益 8 億 3,847 万 9 千円に対して総費用 8 億 3,530 万円、317 万 9 千円の純利益を計上した。

経営成績及び財政状況は良好に推移していると認められる。供給単価 268 円 3 銭、給水原価 274 円 82 銭、給水原価が 6 円 79 銭上回っている。給水収益は、前年度比 3,440 万 3 千円の減収となっており、官公庁用、第 1 術科学学校の給水量が大幅な減少となっている。

安定した給水の確保を図るために、当年度も下水道工事並行で老朽管更新のための配水管布設替工事が進められているが、今後とも継続して更新するための経費を要するため、長期展望にたって計画的に行われることを要望する。

また、年間配水量 3,452,106 m³に対して給水量が 2,915,384 m³、有収率 84.5%となっている。

このことは、漏水等原因不明のものもあると思われるが、経営効率化の観点から漏水防止対策を積極的に講じられたい。

また、ライフラインの一つである水道は、市民の日常生活に直結し、その健康を守るために欠くことのできないものであり、かつ、水が貴重な資源であることに鑑み、計画的に整備し、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与することを強く要望するものである。

審 査 資 料

経営分析算式表

水道事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 = \frac{838,479}{835,300} \times 100 = 100.4\%$$

総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字、100%以下は赤字経営を示す。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 = \frac{831,074 + 7,405}{733,323 + 101,977} \times 100 =$$
$$\frac{838,479}{835,300} \times 100 = 100.4\%$$

経常的収益（営業収益＋営業外収益）と費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{831,074 - 37,159}{733,323 - 34,092} \times 100 =$$
$$\frac{793,915}{699,231} \times 100 = 113.5\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入（営業収入）}} \times 100 = \frac{414,133}{781,416} \times 100 = 52.99$$
$$= 53.0\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 支払利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{96,149}{781,416} \times 100 = 12.30$$
$$= 12.3\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{203,928}{781,416} \times 100 = 26.09 \\ = 26.1\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{414,133}{193,685} \times 100 = 213.81 \\ = 213.8\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} = \frac{831,074 - 37,159}{\frac{(324,619 + 3,050,736) + (324,619 + 3,176,163)}{2}}$$

(自己資本＝自己資本金＋剰余金)

$$= \frac{793,915}{3,438,068} = 0.230 \\ = 0.23$$

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{793,915}{\frac{(5,286,237 + 5,282,346)}{2}}$$

$$= \frac{793,915}{5,284,291} = 0.150 \\ = 0.15$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{593,207}{59,945} \times 100 = 989.58 \\ = 989.6\%$$

短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率（酸性試験比率） (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{534,197 + 49,818}{59,945} \times 100 \\ = \frac{584,015}{59,945} \times 100 = 974.25 \\ = 974.3\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 = \frac{324,619 + 3,176,163}{5,875,553} \times 100 \\ = \frac{3,500,782}{5,875,553} \times 100 = 59.58 \\ = 59.6\%$$

総資本（負債＋資本）と、これを構成する固定負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{5,282,346}{5,875,553} \times 100 = 89.90 \\ = 89.9\%$$

(注) 固定資産＝（有形固定資産＋無形固定資産＋建設仮勘定＋投資）－減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100 = \frac{5,282,346}{324,619+3,176,163+2,257,865+56,961} \times 100$$

$$\begin{aligned} (\text{固定負債}=\text{借入資本金}+\text{固定負債}) &= \frac{5,282,346}{5,815,608} \times 100 = 90.83 \\ &= 90.8\% \end{aligned}$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100 &= \frac{5,282,346}{324,619+3,176,163} \times 100 \\ &= \frac{5,282,346}{3,500,782} \times 100 = 150.89 \\ &= 150.9\% \end{aligned}$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていけば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 &= \frac{56,961+2,257,865}{5,875,553} \times 100 \\ &= \frac{2,314,826}{5,875,553} \times 100 = 39.39 \\ &= 39.4\% \end{aligned}$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

交 通 船 事 業 会 計

交通船事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。当年度の利用者は、一般旅客、高速旅客、定期旅客、合わせて806,851人、車両42,342台となっている。前年度856,896人と比較して50,045人減となっている。また、車両についても前年度比12,508台の減となっている。

一日当たりの旅客については、前年度に比べ一般旅客は72人減、高速旅客5人減、定期旅客60人減となっている。車両についても、34台減となっている。

第1表 事業実績

区 分	平成20年度	平成19年度	比 較	
			増 減	前年比較(%)
輸送量 一般旅客(人)	150,863	177,124	△26,261	85.2
高速旅客(人)	217,588	219,372	△1,784	99.2
定期旅客(人)	438,400	460,400	△22,000	95.2
合 計	806,851	856,896	△50,045	94.2
車 両(台)	42,342	54,850	△12,508	77.2
一日当り一般旅客(人)	413	485	△72	—
高速旅客(人)	596	601	△5	—
定期旅客(人)	1,201	1,261	△60	—
車 両(台)	116	150	△34	—
船舶数 フェリー(隻)	2	3	△1	—
高速船(隻)	3	3	0	—

(注) 平成20年度船舶数のフェリーは、平成20年10月1日より2隻

2 予算執行の状況

当年度の予算執行状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的收入及び支出

収入合計は、7億4,166万5千円で、予算額7億4,832万6千円に対し666万1千円の減、収入率は99.1%となっている。この主な要因は、予算と比較して高速客収入が488万4千円、営業外収益の保険金収入が466万1千円増加、一般客収入が490万9千円、定期客収入が927万5千円、自動車収入が110万1千円減少したためである。

支出合計は、7億2,958万8千円、執行率は92.3%で6,068万5千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用における燃料費3,795万6千円、手当639万9千円、修理費186万円、備消耗品費150万5千円である。

第2表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
汽船事業収益	748,326	741,665	100.0	△6,661	99.1
営業収益	589,241	578,097	77.9	△11,144	98.1
営業外収益	97,010	101,493	13.7	4,483	104.6
特別利益	62,075	62,075	8.4	0	100.0

(注) 仮受消費税を含む。

第3表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地公企法第 26条第2項 の規定による 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
汽船事業費用	790,273	729,588	100.0	0	60,685	92.3
営業費用	771,747	720,773	98.8	0	50,974	93.4
営業外費用	18,526	8,815	1.2	0	9,711	47.6

(注) 仮払消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収入合計は、1,877万5千円で予算額6,877万5千円に対し5,000万円の減、収入率は27.3%となっている。この要因は、他会計長期借入金が5,000万円の減額となったものである。

支出合計は、3億8,430万円で、執行率は43.5%となっている。地方公営企業法第26条の規定による繰越額5,000万円（建設改良費、小型高速船購入）を除いた不用額は0千円である。支出内訳は企業債償還金のみである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,965万5千円は、当年度損益勘定留保資金1,965万5千円で補填している。

第4表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的収入	68,775	18,775	100.0	△50,000	27.3
固定資産売却代金	18,775	18,775	100.0	0	100.0
他会計長期借入金	50,000	0	0.0	△50,000	0.0

(注) 仮受消費税を含む。

第5表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第 26 条の規定 による繰越 額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)
資本的支出	88,430	38,430	100.0	50,000	0	43.5
企業債償還金	38,430	38,430	100.0	0	0	100.0
建設改良費	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金の限度額は、1 億円であるが、実行されてない。

イ 議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも流用はない。

3 経営成績

当年度の経営成績及び主な指標は、第6表のとおりである。

営業収益は5億5,056万8千円、総収益は7億1,114万1千円となっており、総費用が7億941万6千円、当年度純利益は172万5千円となっている。主な要因は、一般会計補助金9,000万円、固定資産売却益5,911万9千円である。また、高速客収入が131万9千円増収となったが、一般客収入が1,440万8千円、定期客収入が560万4千円、自動車収入が2,646万4千円減収となり、運航収益全体では4,565万1千円の減少となっている。

収支比率は、収益性を見る際の指標であるが、特別利益を計上しているため、総収支比率のみ100%以上となっている。

総収支比率は当年度100.2%で前年度比8.4%上昇している。経常収支比率は当年度91.9%で前年度比0.1%上昇している。営業収支比率は当年度78.6%、前年度比0.8%低下している。総収支比率、経常収支比率、営業収支比率とも100%以上になるよう企業努力されることが必要である。

企業債償還元金対料金収入比率は、企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。当年度7.0%、前年度7.3%である。平成18年度全国平均値は6.7%である。

支払利息対料金収入比率は、支払利息と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。当年度0.7%、前年度0.9%で全国平均値0.9%より低い。

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費と料金収入を比較したもので、比率は低い

ほうが望ましい。当年度 34.5%，前年度 34.2%で全国平均より低いが，委託料（歩金）が 4,117 万 4 千円あり，これも合算すれば当年度は，42.0%となる。

企業債償還元金対減価償却額比率は償還元金とその財源となる減価償却額との割合で，企業債償還能力を示し低いほど償還能力が高く 100%以上は注意となっているが，当年度 44.7%，前年度 40.2%で，全国平均値 60.1%より低い。

自己資本回転率は，自己資本の効果を測定する。高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示している。当年度 1.60 回，前年度 1.69 回となっている。

固定資産回転率は，企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で，回転率が低いことは過大投資である。当年度 0.93 回，前年度 0.88 回で過大投資といえる。

第 6 表 経営成績及び主要分析表

（単位：千円，％）

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	比 較	
			増 減	伸 率
総収益	711,141	694,797	16,344	2.4
うち 営 業 収 益	550,568	592,821	△42,253	△7.1
うち 特 別 利 益	59,119	0	59,119	皆増
総費用	709,416	757,065	△47,649	△6.3
うち 営 業 費 用	700,635	747,030	△46,395	△6.2
当 年 度 純 利 益	1,725	△62,268	63,993	—
前年度繰越利益剰余金	△331,781	△269,513	△62,268	—
当年度未処分利益剰余金	△330,056	△331,781	1,725	—
経 営 分 析 表				
区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度 全国平均値	備 考
総収支比率 (%)	100.2	91.8	—	
経常収支比率 (%)	91.9	91.8	79.7	
営業収支比率 (%)	78.6	79.4	76.2	
企業債償還元金対料金収入比率(%)	7.0	7.3	6.7	
支払利息対料金収入比率 (%)	0.7	0.9	0.9	
職員給与費対料金収入比率 (%)	34.5	34.2	75.8	
企業債償還元金対減価償却額比率(%)	44.7	40.2	60.1	
自己資本回転率 (回)	1.60	1.69	—	
固定資産回転率 (回)	0.93	0.88	—	

(1) 収益及び費用

当年度の損益計算書は第7表のとおりである。

営業収益(1)は5億5,056万8千円、営業費用(4)は7億63万5千円で、営業利益「(1)－(4)」は1億5,006万7千円の損失となっている。

営業収益の構成比は第8表のとおりで、一般客収入8,215万4千円(14.9%)、高速客収入1億7,806万3千円(32.4%)、定期客収入1億8,651万8千円(33.9%)、自動車収入8,492万2千円(15.4%)となっており、前年度比4,225万3千円の減収となっている。

一方、営業費用7億63万5千円の構成比は第9表のとおりで、運航費5億7,993万4千円(82.8%)、減価償却費8,600万8千円(12.3%)、業務費3,469万1千円(4.9%)となっている。

営業費用を性質別に見ると第9表－2のとおりで、主なものは燃料費2億4,102万6千円(34.4%)、職員給与費1億9,015万7千円(27.1%)、減価償却費8,601万円(12.3%)、修理費7,952万4千円(11.3%)となっている。

収益の構成比率は図1、費用の構成比率は図2、性質別営業費用の構成比率は図3のとおりである。

第7表 損益計算書

(単位：千円，%)

区 分			平成 20 年度			平成 19 年度			前年度比 増減
			決算額	構成比	対前年 度比	決算額	構成比	対前年 度比	
収 益	営業 収益	一般客収入	82,154	11.6	85.1	96,562	13.9	94.4	△14,408
		高速客収入	178,063	25.0	100.7	176,744	25.4	102.0	1,319
		定期客収入	186,518	26.2	97.1	192,122	27.7	102.8	△5,604
		自動車収入	84,922	11.9	76.2	111,386	16.0	96.1	△26,464
		その他営業収入	18,911	2.7	118.1	16,007	2.3	83.3	2,904
		計（1）	550,568	77.4	92.9	592,821	85.3	99.2	△42,253
	営業外 収益	受 取 利 息	7	0.0	28.0	25	0.0	131.6	△18
		保 険 金 収 入	10,662	1.5	1070.5	996	0.2	12.7	9,666
		雑 収 入	785	0.1	82.2	955	0.1	111.7	△170
		一般会計補助金	90,000	12.7	90.0	100,000	14.4	皆増	△10,000
		計（2）	101,454	14.3	99.5	101,976	14.7	1173.8	△522
	特別 利益	固定資産売却益	59,119	8.3	皆増	0	0.0	0.0	59,119
		計（3）	59,119	8.3	皆増	0	0.0	0.0	59,119
	合計（A）			711,141	100.0	102.4	694,797	100.0	114.6
費 用	営業 費用	運 航 費	579,934	81.8	95.7	606,048	80.1	102.0	△26,114
		業 務 費	34,691	4.9	102.2	33,947	4.5	101.3	744
		減価償却費	86,010	12.1	80.4	107,035	14.1	93.8	△21,025
		計（4）	700,635	98.8	93.8	747,030	98.7	100.7	△46,395
	営業外 費用	支 払 利 息	3,813	0.5	73.2	5,212	0.7	79.7	△1,399
		保 険 金 費 用	665	0.1	皆増	0	0.0	0.0	665
		雑 費	17	0.0	121.4	14	0.0	皆増	3
		雑 支 出	4,286	0.6	89.1	4,809	0.6	1249.1	△523
		計（5）	8,781	1.2	87.5	10,035	1.3	145.0	△1,254
	合計（B）			709,416	100.0	93.7	757,065	100.0	101.1
経 常 利 益			△57,394			△62,268			
当 年 度 損 益			1,725			△62,268			
前年度繰越利益剰余金			△331,781			△269,513			
当年度未処分利益剰余金			△330,056			△331,781			

図1 収益の構成比率

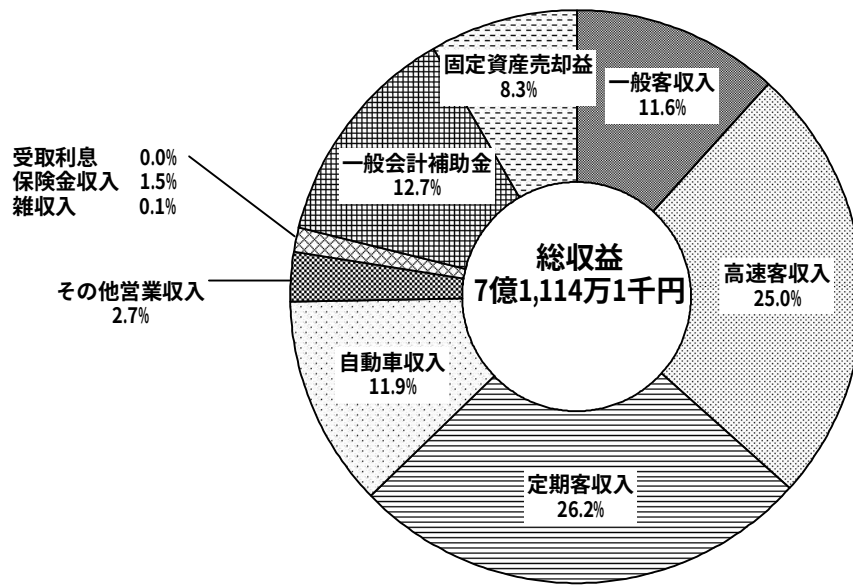
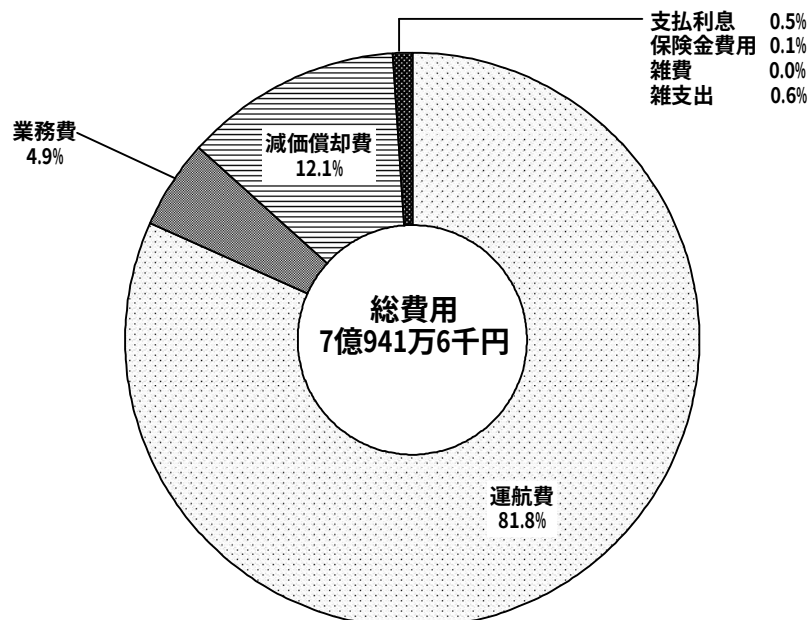


図2 費用の構成比率



第8表 営業収益

(単位：千円，%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
一 般 客 収 入	82,154	14.9	96,562	16.3	△14,408
高 速 客 収 入	178,063	32.4	176,744	29.8	1,319
定 期 客 収 入	186,518	33.9	192,122	32.4	△5,604
自 動 車 収 入	84,922	15.4	111,386	18.8	△26,464
そ の 他 営 業 収 入	18,911	3.4	16,007	2.7	2,904
合 計	550,568	100.0	592,821	100.0	△42,253

第9表 営業費用

(単位：千円，%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
運 航 費	579,934	82.8	606,048	81.1	△26,114
減 価 償 却 費	86,008	12.3	106,697	14.3	△20,689
業 務 費	34,691	4.9	33,947	4.5	744
減 価 償 却 費	2	0.0	338	0.1	△336
合 計	700,635	100.0	747,030	100.0	△46,395

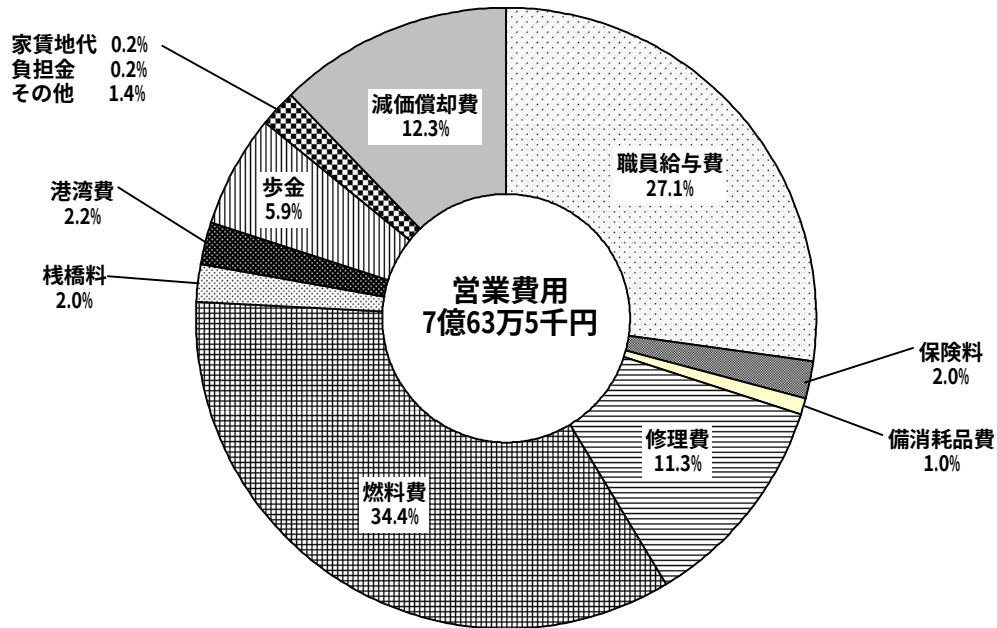
第9表－2 性質別営業費用

(単位：千円，%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	190,157	27.1	202,612	27.1	△12,455
保 険 料	13,954	2.0	14,388	1.9	△434
備 消 耗 品 費	7,302	1.0	8,270	1.1	△968
修 理 費	79,524	11.3	91,487	12.2	△11,963
燃 料 費	241,026	34.4	234,277	31.4	6,749
栈 橋 料	13,868	2.0	15,927	2.1	△2,059
港 湾 費	15,286	2.2	15,181	2.0	105
歩 金	41,175	5.9	44,421	5.9	△3,246
家 賃 地 代	1,641	0.2	1,882	0.3	△241
負 担 金	1,155	0.2	1,446	0.2	△291
そ の 他	9,537	1.4	10,104	1.4	△567
減 価 償 却 費	86,010	12.3	107,035	14.4	△21,025
合 計	700,635	100.0	747,030	100.0	△46,395

(注) 職員給与費には、給料のほか手当、法定福利費（児童手当を除く）及び賃金を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



(2) 剰余金

剰余金の当年度中の増減状況は、第10表のとおりである。

資本剰余金については、発生額、処分額はなく、翌年度繰越資本剰余金は4,761万9千円となっている。

また、未処分利益剰余金については、172万5千円の利益を生じているため、前年度繰越未処分利益剰余金△3億3,178万1千円を加算して、当年度未処分利益剰余金は△3億3,005万6千円となり、剰余金全体の期末残高は△2億8,113万7千円となっている。

第10表 剰余金

(単位：千円)

区 分	平成 19 年度末 残額	平成 20 年度 発生額	平成 20 年度 処分額	平成 20 年度末 残額
資本剰余金	47,619	0	0	47,619
建設改良補助金	47,619	0	0	47,619
利益剰余金	△330,481	1,725	0	△328,756
減 債 積 立 金	1,300	0	0	1,300
当年度未処分利益剰余金	△331,781	1,725	0	△330,056
合 計	△282,862	1,725	0	△281,137

4 財政状況

当年度の財政状況は、第11表のとおりで、資産では固定資産が5億4,070万1千円(83.1%)、流動資産が1億959万4千円(16.9%)、資産合計が6億5,029万5千円となっている。これに対して負債が5,718万8千円(8.8%)、資本が5億9,310万7千円(94.2%)で、負債・資本の合計が6億5,029万5千円となっている。

なお、未収金の期末残高は2,406万9千円となっている。内訳は保険修理による収入、ニッセイ同和 740 万円、3月分売上げによる宇品海運 651 万 5 千円、能美海運 1,015 万 4 千円で全て現年度発生によるものである。

次に、財務の流動性・安全性を見るため、主要な財務比率について比較してみると第12表のとおりである。

流動比率は短期債務に対して、これに必ずべき流動資産があるかどうかの割合を示す指標であり、当年度 235.2%、前年度 91.6%、平成 18 年度全国平均値は 605.0%である。

当座比率は、現金預金及び容易に現金化しうる未収金と流動負債を対比したもので、当年度 223.4%、前年度 78.7%である。

自己資本構成比率は高いほど安定している。当年度 53.2%、前年度 49.8%、全国平均値は 66.1%である。

固定資産構成比率は、固定資産が総資産に占める割合を示す指標であり、当年度は 83.1%となっている。一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。前年度は 93.4%となっている。全国平均値は 52.8%であり極めて高い比率となっている。

固定資産対長期資本比率は固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。当年度 89.6%、前年度が 100.7%、全国平均値は 57.2%である。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で 100%以下が望ましい。100%を超えていれば借入金（企業債）によって行なわれていることになる。当年度 156.4%、前年度 187.4%、全国平均値は 79.9%となっている。

固定負債構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債と借入資本金の関係を示すもので、この比率が低ければ低いほど経営が安定しているといえる。当年度が 39.7%、前年度が 42.9%、全国平均値は 26.2%である。

第11表 貸借対照表

(単位：千円，％)

区 分		平成 20 年度			平成 19 年度	
		金 額	構成 比率	対前年 度比	金 額	構成 比率
資産の部	固定資産	540,701	83.1	83.9	644,591	93.4
	有 形 固 定 資 産	538,513	82.8	83.8	642,403	93.1
	投 資	2,188	0.3	100.0	2,188	0.3
	流動資産	109,594	16.9	238.9	45,879	6.6
	現 金 預 金	80,041	12.3	403.6	19,832	2.9
	未 収 金	24,069	3.7	122.9	19,587	2.8
	そ の 他 流 動 資 産	5,484	0.9	84.9	6,460	0.9
	資 産 合 計	650,295	100.0	94.2	690,470	100.0
負債及び資本の部	固定負債	10,593	1.6	100.0	10,593	1.5
	航路近代化引当金	10,593	1.6	100.0	10,593	1.5
	流動負債	46,595	7.2	93.1	50,066	7.3
	未 払 金	44,348	6.8	92.8	47,779	6.9
	預 り 金	2,247	0.4	98.3	2,287	0.4
	負 債 合 計	57,188	8.8	94.3	60,659	8.8
	資本金	874,244	134.4	95.8	912,673	132.2
	自 己 資 本 金	626,909	96.4	100.0	626,909	90.8
	借 入 資 本 金	247,335	38.0	86.6	285,764	41.4
	企 業 債	247,335	38.0	86.6	285,764	41.4
	剰余金	△281,137	△43.2	99.4	△282,862	△41.0
	資 本 剰 余 金	47,619	7.3	100.0	47,619	6.9
	建設改良補助金	47,619	7.3	100.0	47,619	6.9
	利 益 剰 余 金	△328,756	△50.5	99.5	△330,481	△47.9
	減 債 積 立 金	1,300	0.2	100.0	1,300	0.2
	当年度未処分利益剰余金	△330,056	△50.7	99.5	△331,781	△48.1
	資 本 合 計	593,107	91.2	94.2	629,811	91.2
	負債・資本合計	650,295	100.0	94.2	690,470	100.0

第12表 主要な財務比率

(単位：%)

区分	平成20年度	平成19年度	平成18年度 全国平均値
(流 動 性)			
流動比率	235.2	91.6	605.0
当座比率	223.4	78.7	—
(安 全 性)			
自己資本構成比率	53.2	49.8	66.1
固定資産構成比率	83.1	93.4	52.8
固定資産対長期資本比率	89.6	100.7	57.2
固定比率	156.4	187.4	79.9
固定負債構成比率	39.7	42.9	26.2

5 むすび

交通船事業は、市民の海上交通に必要な旅客定期船を提供するものとして設置されている。平成20年10月1日より高速船・フェリーの減便、職員の削減、フェリーの売却など積極的に経営改善に取り組まれているが、一般会計からの補助金及び固定資産売却益で黒字決算となっている。少子高齢化による利用者の減少、原油価格の高騰による燃料費の増加など、経営は非常に厳しい状況が今後も続くものと予想される。

経営成績についてみると事業収益7億1,114万1千円に対し、事業費用7億941万6千円で172万5千円の純利益を生じ、平成20年度末で未処理欠損金が3億3,005万6千円となっている。来年度は運賃改定による増収効果があり、輸送量の減少があるものの営業収支の改善が図れるものと思われる。

旅客の減少、車両の減少が進むなか、長期的展望にたった抜本的な改革に取り組まれ、経営健全化に努められるよう要望する。

審 査 資 料

経営分析算式表

交通船事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 = \frac{711,141}{709,416} \times 100 = 100.24 \\ = 100.2\%$$

総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字経営、100%以下は赤字経営を示す。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 = \frac{550,568 + 101,454}{700,635 + 8,781} \times 100 = \\ \frac{652,022}{709,416} \times 100 = 91.91 \\ = 91.9\%$$

経常的収益（営業収益＋営業外収益）と費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = \frac{550,568}{700,635} \times 100 = 78.58 \\ = 78.6\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入（営業収益）}} \times 100 = \frac{38,430}{550,568} \times 100 = 6.98 \\ = 7.0\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 支払利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{3,813}{550,568} \times 100 = 0.69 \\ = 0.7\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{190,157}{550,568} \times 100 = 34.53$$
$$= 34.5\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{38,430}{86,010} \times 100 = 44.68$$
$$= 44.7\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} = \frac{550,568}{\frac{(626,909 + \triangle 282,862) + (626,909 + \triangle 281,137)}{2}}$$

(自己資本 = 自己資本金 + 剰余金)

$$= \frac{550,568}{344,909} = 1.596$$
$$= 1.60$$

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{550,568}{\frac{(644,591 + 540,701)}{2}}$$

$$= \frac{550,568}{592,646} = 0.928$$
$$= 0.93$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{109,594}{46,595} \times 100 = 235.20 \\ = 235.2\%$$

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率（酸性試験比率） (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{80,041 + 24,069}{46,595} \times 100 \\ = \frac{104,110}{46,595} \times 100 = 223.43 \\ = 223.4\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 = \frac{626,909 + \triangle 281,137}{650,295} \times 100 \\ = \frac{345,772}{650,295} \times 100 = 53.17 \\ = 53.2\%$$

総資本（負債＋資本）と、これを構成する固定負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{540,701}{650,295} \times 100 = 83.14 \\ = 83.1\%$$

(注) 固定資産＝（有形固定資産＋無形固定資産＋建設仮勘定＋投資）－減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100 = \frac{540,701}{626,909+\triangle 281,137+247,335+10,593} \times 100$$

$$\begin{aligned} (\text{固定負債}=\text{借入資本金}+\text{固定負債}) &= \frac{540,701}{603,700} \times 100 = 89.56 \\ &= 89.6\% \end{aligned}$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100 &= \frac{540,701}{626,909+\triangle 281,137} \times 100 \\ &= \frac{540,701}{345,772} \times 100 = 156.37 \\ &= 156.4\% \end{aligned}$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 &= \frac{10,593+247,335}{650,295} \times 100 \\ &= \frac{257,928}{650,295} \times 100 = 39.66 \\ &= 39.7\% \end{aligned}$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

国 民 宿 舎 事 業 会 計

国民宿舎事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度の利用状況は、宿泊客7,937人、休憩客6,246人、入湯客126,271人である。

前年度に比べて宿泊客319人、休憩客1,812人、入湯客440人の減となっている。

第1表 事業実績

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	比 較	
			増 減	前年比較 (%)
宿 泊 者 (人)	7,937	8,256	△319	96.1
休 憩 者 (人)	6,246	8,058	△1,812	77.5
入 湯 者 (人)	126,271	126,711	△440	99.7
1日平均宿泊者(人)	25	23	2	—
1日平均休憩者(人)	19	22	△3	—
1日平均入湯者(人)	371	367	4	—

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入合計は2億8,094万3千円で、予算額に対し4,513万円減、収入率86.2%となっている。この主な要因は営業収益が予算額を4,471万4千円下回ったことによるものである。宿泊収入は364万8千円、食事収入2,332万7千円、酒類収入380万円、入湯料収入836万5千円、売店収入520万7千円が減となっている。

支出合計は、3億1,133万6千円、執行率は95.9%で、1,330万円の不用額を生じている。不用額の主なものは、食事原材料費1,072万7千円、人件費515万8千円、売店原材料費261万6千円、飲酒原材料費143万7千円などとなっている。

第2表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額(A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
事業収益	326,073	280,943	100.0	△45,130	86.2
営 業 収 益	318,376	273,662	97.4	△44,714	86.0
営 業 外 収 益	7,697	7,281	2.6	△416	94.6

(注) 仮受消費税を含む。

第3表 支出

(単位：千円, %)

区 分	予算額(A)	決算額 (B)	構成比	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
事業費用	324,636	311,336	100.0	13,300	95.9
営業費用	310,331	298,024	95.7	12,307	96.0
営業外費用	14,305	13,312	4.3	993	93.1

(注) 仮払消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収入合計は5,018万4千円で、予算額に対して収入率は100%で、一般会計からの補助金である。支出合計は6,891万4千円で執行率は99.9%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費が3,217万円、企業債償還金が3,674万4千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,873万円は過年度損益勘定留保資金1,873万円で補填している。

なお、建設改良費の内訳は、次のとおりである。

能美海上ロッジ改修工事設計業務 99 万円

能美海上ロッジ改修工事 3,118 万円

第4表 収入

(単位：千円, %)

区 分	予算額(A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	50,185	50,184	100.0	△1	100.0
他会計補助金	50,185	50,184	100.0	△1	100.0

(注) 仮受消費税を含む。

第5表 支出

(単位：千円, %)

区 分	予算額(A)	決算額 (B)	構成比	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
資本的支出	68,985	68,914	100.0	71	99.9
建設改良費	32,240	32,170	46.7	70	99.8
企業債償還金	36,745	36,744	53.3	1	100.0

(注) 仮払消費税を含む。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

- ア 一時借入金の限度額は1億円であるが、借入されていない。
- イ 議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも流用はない。
- ウ 棚卸資産の購入限度額は700万円であるが、範囲内で執行されている。
- エ 江田島市国民宿舎事業費充当のため、一般会計から4,375万9千円の限度で補助金を受けるとされているが、その範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、第6表のとおりである。

営業収益は2億6,070万3千円で、総収益は2億6,797万5千円となっている。総費用は2億9,760万5千円であったため、経常で2,963万円の損失となっている。

収支比率は、収益を見る際の指標であるが、当期損失を計上しているため、総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率とも100%を下回っている。100%以上になるよう努力されることが必要である。

企業債償還元金対料金収入比率は、当年度14.1%、前年度12.8%で、料金収入の1割が企業債返済に充当されていることになる。

支払利息対料金収入比率は、当年度、前年度とも2.7%で平成19年度県平均値1.3%と比べて高くなっている。

職員給与費対料金収入比率は県平均値と比べ高くなっている。

企業債償還元金対減価償却額比率は、償還元金とその財源となる減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す指標で100%以上は注意となっている。当年度141.5%、前年度126.7%となっている。

自己資本回転率は、企業に投下・運用されている資本のうち自己資本の効率を測定したもので、高いほど良好といえるが、当年度0.74回、前年度0.85回である。

固定資産回転率は営業収益と設備資本との関係を示したもので、この回転率が低いことは過大投資を示している。当年度0.36回、前年度0.38回で過大投資であることを示している。

第6表 経営成績及び主要分析表

(単位：千円)

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	比 較	
			増 減	伸 率
総収益	267,975	289,178	△21,203	△7.3
うち 営 業 収 益	260,703	280,927	△20,224	△7.2
総費用	297,605	296,764	841	0.3
うち 営 業 費 用	289,764	289,097	667	0.2
当 年 度 純 利 益	△29,630	△7,586	△22,044	—
前年度繰越利益剰余金	△265,750	△258,164	—	—
当年度末処分利益剰余金	△295,380	△265,750	—	—
経 営 分 析 表				
項 目	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 19 年度 県平均値	備 考
総収支比率 (%)	90.0	97.4	—	
経常収支比率 (%)	90.0	97.4	76.4	
営業収支比率 (%)	90.0	97.2	76.6	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	14.1	12.8	8.1	
支払利息対料金収入比率 (%)	2.7	2.7	1.3	
職員給与費対料金収入比率 (%)	35.9	33.4	32.1	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	141.5	126.7	45.2	
自己資本回転率 (回)	0.74	0.85	—	
固定資産回転率 (回)	0.36	0.38	—	

(1) 収益及び費用

当年度の損益計算書は第7表のとおりである。

営業収益(1)は2億6,070万3千円、営業費用(3)は2億8,976万4千円で、営業利益「(1)－(3)」は2,906万1千円の損失となっている。

営業収益の構成比は第8表のとおりで、宿泊収入3,240万8千円(12.4%)、食事収入1億461万6千円(40.1%)、入湯料5,801万3千円(22.3%)、売店収入3,945万2千円(15.1%)となっており、前年度比2,022万4千円の減収となっている。

一方、営業費用2億8,976万4千円の構成比は第9表のとおりで、施設経営費2億6,380万4千円(91.0%)、減価償却費2,596万円(9.0%)となっている。

営業費用を性質別にみると第9表－2のとおりで、主なものは職員給与費9,360万9千円(32.3%)、食事原材料費3,611万2千円(12.5%)、減価償却費2,596万円(9.0%)、売店原材料費2,928万1千円(10.1%)、光熱水費2,439万3千円(8.4%)などとなっている。

収益の構成比率は図1、費用の構成比率は図2、性質別営業費用の構成比率は図3の

とおりである。

第7表 損益計算書

(単位：千円，％)

区 分			平成 20 年度			平成 19 年度			前年度比 増減
			決算額	構成比	対前年 度比	決算額	構成比	対前年 度比	
収 益	営業収益	宿 泊 収 入	32,408	12.1	96.7	33,506	11.6	102.5	△1,098
		食 事 収 入	104,616	39.0	90.6	115,487	39.9	101.3	△10,871
		酒 類 収 入	18,065	6.8	86.6	20,855	7.2	95.7	△2,790
		入 湯 料	58,013	21.7	96.5	60,130	20.8	97.3	△2,117
		売 店 収 入	39,452	14.7	96.3	40,978	14.2	98.3	△1,526
		その他営業収入	8,149	3.0	81.7	9,971	3.4	107.9	△1,822
		計（1）	260,703	97.3	92.8	280,927	97.1	99.9	△20,224
	営業外収益	受 取 利 息	69	0.0	121.1	57	0.0	475.0	12
		雑 収 入	189	0.1	35.9	527	0.2	361.0	△338
		他会計補助金	7,014	2.6	91.5	7,667	2.7	92.3	△653
		計（2）	7,272	2.7	88.1	8,251	2.9	97.5	△979
	合計（A）		267,975	100.0	92.7	289,178	100.0	99.8	△21,203
費 用	営業費用	施設経営費	263,804	88.7	101.2	260,622	87.8	98.2	3,182
		減価償却費	25,960	8.7	91.2	28,475	9.6	98.3	△2,515
		計（3）	289,764	97.4	100.2	289,097	97.4	98.2	667
	営業外費用	支 払 利 息	7,014	2.3	91.5	7,667	2.6	92.3	△653
		その他雑支出	827	0.3	皆増	0	0.0	0.0	827
		計（4）	7,841	2.6	102.3	7,667	2.6	92.3	174
	合計（B）		297,605	100.0	100.3	296,764	100.0	98.1	841
経 常 利 益		△29,630			△7,586				
当 年 度 損 益		△29,630			△7,586				
前年度繰越利益剰余金		△265,750			△258,164				
当年度未処分利益剰余金		△295,380			△265,750				

図1 収益の構成比率

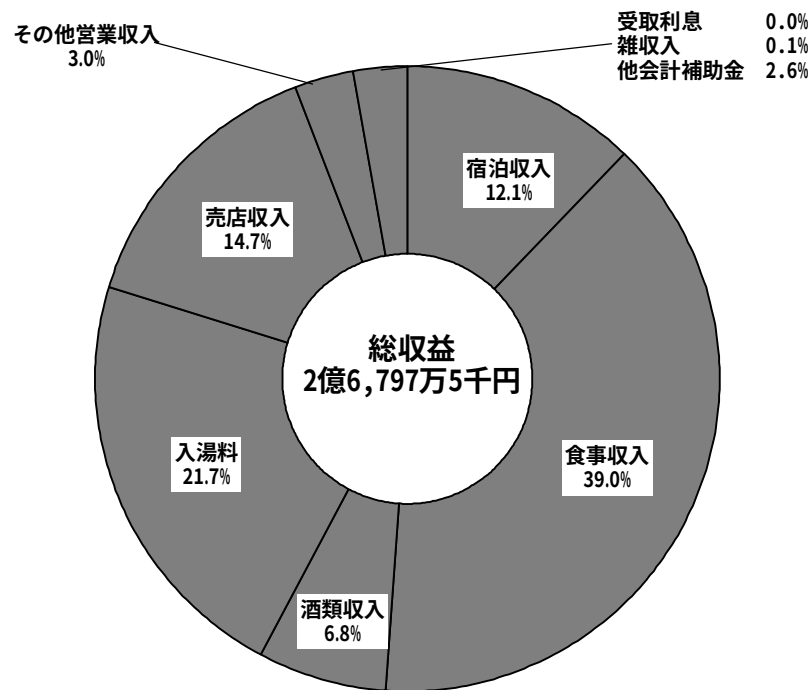
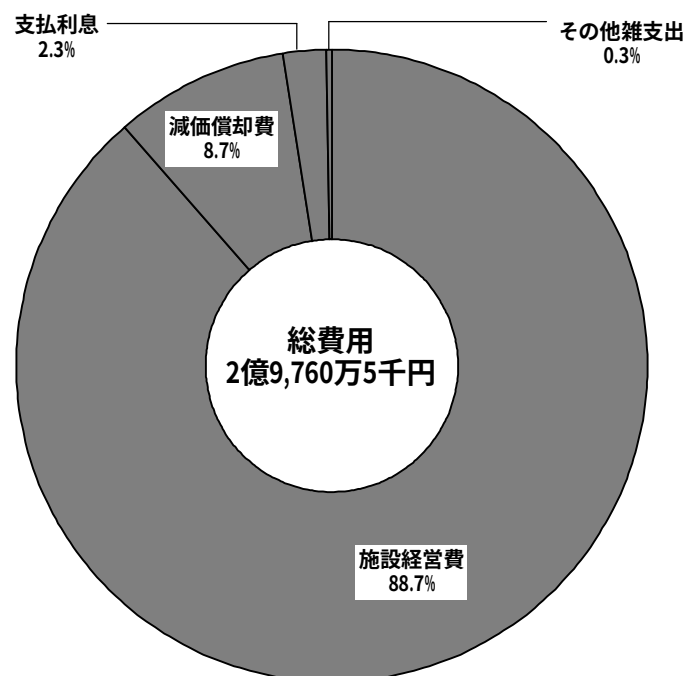


図2 費用の構成比率



第8表 営業収益

(単位：千円，%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
宿 泊 収 入	32,408	12.4	33,506	11.9	△1,098
休 憩 収 入	1,205	0.5	1,447	0.5	△242
食 事 収 入	104,616	40.1	115,487	41.1	△10,871
酒 類 収 入	18,065	6.9	20,855	7.4	△2,790
貸 器 具 収 入	1,477	0.6	1,675	0.6	△198
配 膳 料	443	0.2	275	0.1	168
入 湯 料	58,013	22.3	60,130	21.4	△2,117
売 店 収 入	39,452	15.1	40,978	14.6	△1,526
受 取 手 数 料	4,758	1.8	6,268	2.3	△1,510
遊 具 収 入	266	0.1	306	0.1	△40
合 計	260,703	100.0	280,927	100.0	△20,224

第9表 営業費用

(単位：千円，%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
施 設 経 営 費	263,804	91.0	260,622	90.2	3,182
減 価 償 却 費	25,960	9.0	28,475	9.8	△2,515
合 計	289,764	100.0	289,097	100.0	667

第9表－2 性質別営業費用

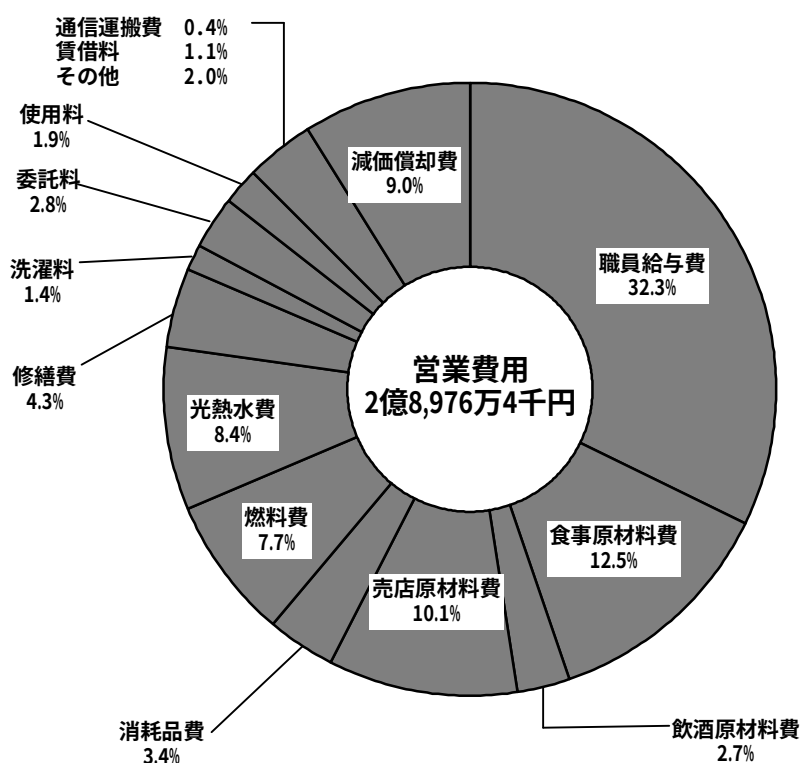
(単位：千円，%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	93,609	32.3	93,882	32.5	△273
食 事 原 材 料 費	36,112	12.5	43,309	15.0	△7,197
飲 酒 原 材 料 費	7,736	2.7	9,204	3.2	△1,468
売 店 原 材 料 費	29,281	10.1	29,688	10.3	△407
消 耗 品 費	10,000	3.4	11,230	3.9	△1,230
燃 料 費	22,278	7.7	19,858	6.9	2,420
光 熱 水 費	24,393	8.4	23,164	8.0	1,229
修 繕 費	12,392	4.3	5,530	1.9	6,862
洗 濯 料	4,075	1.4	3,436	1.1	639
委 託 料	8,193	2.8	8,130	2.8	63

使 用 料	5,647	1.9	5,300	1.8	347
通 信 運 搬 費	1,089	0.4	1,049	0.4	40
賃 借 料	3,075	1.1	2,517	0.9	558
そ の 他	5,924	2.0	4,325	1.5	1,599
減 価 償 却 費	25,960	9.0	28,475	9.8	△2,515
合 計	289,764	100.0	289,097	100.0	667

(注) 職員給与費には、給与手当、賃金及び法定福利費を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



(2) 剰余金

剰余金の当年度中の増減状況は、第10表のとおりで、資本剰余金については、他会計から施設改良補助金5,018万4千円が繰入されている。

また、施設改良補助金に見合う消費税及び地方消費税分として、239万円を処分して、翌年度繰越資本剰余金は3億8,378万6千円となっている。

また、利益剰余金については、2,963万円の損失を生じているため、前年度繰越利益剰余金△2億6,575万円を加算して、当年度未処分利益剰余金は△2億9,538万円となり、剰余金の期末残高は8,840万6千円である。

第10表 剰余金

(単位：千円)

区 分	平成 19 年度末 残額	平成 20 年度 発生額	平成 20 年度 処分額	平成 20 年度末 残額
資本剰余金	335,992	50,184	2,390	383,786
施設改良補助金	335,992	50,184	2,390	383,786
利益剰余金	△265,750	△29,630	0	△295,380
未処分利益剰余金	△265,750	△29,630		△295,380
合 計	70,242	20,554	2,390	88,406

4 財政状況

当年度の財政状況は第11表のとおりで、資産では、固定資産が7億2,482万円（97.4%）、流動資産が1,921万円（2.6%）で資産合計が7億4,403万円となっている。これに対して負債が1,938万7千円（2.6%）、資本が7億2,464万3千円（97.4%）で、負債・資本合計で7億4,403万円となっている。

なお未収金の期末残高は265万1千円となっている。内訳は、現年度発生分23件257万9千円、一年以上の長期に亘る未収金1件6千円、未収消費税地方消費税6万6千円である。長期債権は原因を調査し、速やかに回収されたい。

次に、財務の流動性、安全性をみるため、主要な財務比率についての比較は、第12表のとおりである。

流動比率は、短期債務に対しての支払能力を示すもので、通常200%以上が理想とされている。当年度113.5%、前年度233.7%と資金繰りは悪化している。当座比率は、当年度102.3%、前年度219.2%である。

自己資本構成比率は高いほど安定している。当年度48.7%、前年度45.2%である。平成19年度県平均値は81.3%となっている。

固定資産構成比率は、固定資産が総資産に占める割合を示す指標であり、当年度97.4%となっている。一般的にはこの比率が低いほうが機動的な経営が可能である。前年度は94.6%である。県平均値は70.1%となっている。

次に、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、常に100%以下であることが望ましい。当年度99.7%、前年度96.8%、県平均値は71.1%である。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり、100%以下が望ましい。当年度199.9%、前年度209.1%で、県平均値86.3%である。

固定負債構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・借入資本金の関係を示すもので、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。当年度が49.0%、前年度が52.4%である。県平均値は17.3%である。

第11表 貸借対照表

(単位：千円，％)

区 分		平成 20 年度			平成 19 年度	
		金 額	構成 比率	対前年 度比	金 額	構成 比率
資産の部	固定資産	724,820	97.4	100.6	720,141	94.6
	有 形 固 定 資 産	724,438	97.4	100.7	719,759	94.6
	無 形 固 定 資 産	307	0.0	100.0	307	0.0
	投 資	75	0.0	100.0	75	0.0
	流動資産	19,210	2.6	46.7	41,142	5.4
	現 金 預 金	14,660	2.0	42.4	34,577	4.6
	未 収 金	2,651	0.4	66.2	4,007	0.5
	貯 蔵 品	1,891	0.2	75.2	2,515	0.3
	その他流動資産	8	0.0	18.6	43	0.0
	資 産 合 計	744,030	100.0	97.7	761,283	100.0
負債及び資本の部	固定負債	2,460	0.3	534.8	460	0.1
	引 当 金	2,460	0.3	534.8	460	0.1
	流動負債	16,927	2.3	96.2	17,601	2.3
	未 払 金	16,260	2.2	96.0	16,946	2.2
	その他流動負債	667	0.1	101.8	655	0.1
	負 債 合 計	19,387	2.6	107.3	18,061	2.4
	資本金	636,237	85.5	94.5	672,980	88.4
	自 己 資 本 金	274,154	36.8	100.0	274,153	36.0
	借 入 資 本 金	362,083	48.7	90.8	398,827	52.4
	企 業 債	362,083	48.7	90.8	398,827	52.4
	剰余金	88,406	11.9	125.9	70,242	9.2
	資 本 剰 余 金	383,786	51.6	114.2	335,992	44.1
	施設改良補助金	383,786	51.6	114.2	335,992	44.1
	利 益 剰 余 金	△295,380	△39.7	111.1	△265,750	△34.9
	当年度未処分利益剰余金	△295,380	△39.7	111.1	△265,750	△34.9
	資 本 合 計	724,643	97.4	97.5	743,222	97.6
	負債・資本合計	744,030	100.0	97.7	761,283	100.0

第12表 主要な財務比率

(単位：％)

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 19 年度 県平均値
(流 動 性)			
流動比率	113.5	233.7	2,029.0
当座比率	102.3	219.2	—
(安 全 性)			
自己資本構成比率	48.7	45.2	81.3
固定資産構成比率	97.4	94.6	70.1
固定資産対長期資本比率	99.7	96.8	71.1
固定比率	199.9	209.1	86.3
固定負債構成比率	49.0	52.4	17.3

5 むすび

国民宿舎事業は、勤労者及びその家族の健全なレクリエーションと健康の増進を図り、合わせて一般観光客の利用に供するため低廉で清潔な休養施設として本市に国民宿舎及びシーサイド温泉のうみが設置されている。当年度は、能美海上ロッジの改修工事を行い、利用者のサービスの向上に努めている。

当年度は、収益が前年度比2,120万3千円の減、費用は84万1千円の増で、2,963万円の損失を計上している。平成18年度1,287万6千円の損失、平成19年度758万6千円の損失で、比較すると損失額は増加している。収益が減少した要因の一つは能美海上ロッジ改修工事のため約1ヶ月間閉館したことによるものである。能美海上ロッジ閉館の影響で宿泊者は前年度比319人、休憩者は1,812人それぞれ減少している。

平成21年9月から能美海上ロッジ、シーサイド温泉のうみ、サンビーチおきみの3施設を一体化し指定管理者により運営される予定であるが、観光の拠点としての役割も大きいいため、運営技術を十分発揮し存続されることを望む。

審 査 資 料

経営分析算式表

国民宿舎事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 = \frac{267,965}{297,605} \times 100 = 90.04\% \\ = 90.0\%$$

総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字経営、100%以下は赤字経営を示す。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 = \frac{267,965}{297,605} \times 100 = 90.04 \\ = 90.0\%$$

経常的収益（営業収益＋営業外収益）と費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = \frac{260,703}{289,764} \times 100 = 89.97 \\ = 90.0\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入 (営業収益)}} \times 100 = \frac{36,744}{260,703} \times 100 = 14.09 \\ = 14.1\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 支払利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{7,014}{260,703} \times 100 = 2.69 \\ = 2.7\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{93,609}{260,703} \times 100 = 35.90 \\ = 35.9\%$$

職員給与費と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{36,744}{25,960} \times 100 = 141.54 \\ = 141.5\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} = \frac{260,703}{\frac{(274,153 + 70,242) + (274,154 + 88,406)}{2}}$$

(自己資本 = 自己資本金 + 剰余金)

$$= \frac{260,703}{353,477} = 0.737 \\ = 0.74$$

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{260,703}{\frac{(720,141 + 724,820)}{2}} \\ = \frac{260,703}{722,480} = 0.360 \\ = 0.36$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{19,210}{16,927} \times 100 = 113.48 \\ = 113.5\%$$

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率（酸性試験比率） (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{14,660 + 2,651}{16,927} \times 100 \\ = \frac{17,311}{16,927} \times 100 = 102.26 \\ = 102.3\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 = \frac{274,154 + 88,406}{744,030} \times 100 \\ = \frac{362,560}{744,030} \times 100 = 48.72 \\ = 48.7\%$$

総資本（負債＋資本）と、これを構成する固定負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{724,820}{744,030} \times 100 = 97.41 \\ = 97.4\%$$

(注) 固定資産＝（有形固定資産＋無形固定資産＋建設仮勘定＋投資）－減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100 = \frac{724,820}{274,154+88,406+362,083+2,460} \times 100$$

$$\begin{aligned} (\text{固定負債}=\text{借入資本金}+\text{固定負債}) &= \frac{724,820}{727,103} \times 100 = 99.68 \\ &= 99.7\% \end{aligned}$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100 &= \frac{724,820}{274,154+88,406} \times 100 \\ &= \frac{724,820}{362,560} \times 100 = 199.91 \\ &= 199.9\% \end{aligned}$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていけば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 &= \frac{2,460+362,083}{744,030} \times 100 \\ &= \frac{364,543}{744,030} \times 100 = 48.99 \\ &= 49.0\% \end{aligned}$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。